

JPMorgan 

Asset Management

JFアジア株・アクティブ・オープン

追加型株式投資信託／国際株式型(アジア・オセアニア型)／自動けいぞく投資可能



投資信託説明書(目論見書) | 2008.2 |

設定・運用は

JPモルガン・アセット・マネジメント

J F アジア株・アクティブ・オープン

交付目論見書

(訂正事項分)

2008年8月14日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

1. この目論見書により行うJ F アジア株・アクティブ・オープンの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を平成20年2月14日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成20年2月15日に生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成20年3月28日、平成20年5月30日、平成20年7月11日および平成20年8月14日に関東財務局長に提出しております。
2. J F アジア株・アクティブ・オープンの受益権の価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動きの他為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。元金が保証されているものではありません。

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みください。

記

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象としますので、組入株式の発行会社の業績、財務状況の悪化や倒産、市場環境等の影響により株価が下落することで基準価額が下落し、損失を被ることがあります。なお、投資対象国の社会的、経済的環境は不透明な場合が多く、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建の資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

平成20年5月15日現在投資している外国通貨は、香港ドル、タイバーツ、シンガポールドル、マレーシアリングgit、インドネシアルピア、韓国ウォンおよび台湾ドルです。（将来、投資する通貨が変更される場合があります。）したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「銘柄選定方法に関するリスク」、「アジア株のリスク」、「為替変動リスク」、「投資銘柄集中リスク」、「流動性のリスク」および「デリバティブ商品のリスク」などがあります。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク」をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

申込手数料

お申込み日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

換金（解約）手数料

かかりません。

信託報酬

当ファンドの純資産総額に年率1.6065%（税抜1.53%）を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

かかりません。

監査費用

信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなします。

その他の費用

- ・ 当ファンドまたはマザーファンドにおいて投資する有価証券を売買する際に発生する手数料
- ・ 当ファンドまたはマザーファンドの資産を外国で保管する場合に発生する費用 等

その他の費用は、当ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、当ファンドおよびマザーファンドの運用状況により変動するため、事前には確定しておりません。またご投資家の皆様が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動します。

したがって、手数料等毎の金額ならびに当該手数料等の合計額およびこれらの計算方法を表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

クーリングオフの適用はありません。

以上

- ・ 交付目論見書の訂正理由
交付目論見書の記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

- ・ 訂正事項
訂正後および追加事項のみを以下に表記する場合があります。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(3) 運用体制

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンド受益証券にかかるものです。

JFアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株運用は、総勢73名（2008年6月末現在）のPRGのメンバーが携わっています。

～ （略）

年間で延べ約5,900件の企業に対する取材*を行っています。（2007年実績）

* 取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

～ （略）

PRGメンバーの常駐する拠点および人数



（2008年6月末現在）

PRGメンバーの常駐する拠点、PRGのメンバー数および企業に対する取材数は、今後変更されることがあります。

（以下略）

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。

個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

一部解約時および償還時の課税について

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

(注) 平成21年1月1日^{*1}より、個人の受益者の場合、上場株式等^{*2}の譲渡益が譲渡所得等^{*3}として課税対象となります。譲渡益は、解約価額または償還価額から取得費^{*4}を控除した額です。

法人の受益者の場合は、引き続き一部解約時または償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

*1 平成21年1月1日以降に、一部解約時においては一部解約の日、償還時においては償還日が到来したものが該当します。詳細は販売会社または税務専門家（税務署等）にご確認ください。

*2 租税特別措置法第37条の11の3第2項（平成21年1月1日施行（施行日は所得税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第23号）附則第1条（施行期日）第1項第3号に規定、以下施行日に関しては同じ。））に規定されるものをいいます。例えば、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託（当ファンドを含みます。）です。（以下同じ。）

*3 租税特別措置法第37条の10（平成21年1月1日施行）に規定されるものをいいます。（以下同じ。）

*4 個別元本に申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等を加算した額です。（以下同じ。）

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

平成20年12月31日まで*は下記のとおりとなります。

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度も適用されます。

収益の分配および一部解約時・償還時の差益については配当課税が適用され、確定申告を行うことにより、総合課税を選択することもできます。

買取請求時の受取り金額は、買取申込日の翌営業日の基準価額から販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差し引いた金額となります。（当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）

買取差益は、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の申告分離課税の対象となり、確定申告を行うことが必要です。

一部解約時もしくは償還時に差損が発生した場合には、確定申告を行うことにより、上場株式等（上場株式、ETFおよびREITを含みます。）の譲渡益との損益通算が可能になります。（買取請求の場合も他の譲渡損益との損益通算が可能になります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）

なお、収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

*平成20年12月31日までに、収益分配時においては決算日、一部解約時においては一部解約の日、償還時には償還日が到来したものが該当します。（「法人、個人別の課税の取扱いについて」において、法令の施行日以外の日付に関しては同様の基準です。）詳細は販売会社または税務専門家（税務署等）にご確認ください。

平成21年1月1日より下記のとおりとなります。

(イ) 収益分配金

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得となり、税率は20%（所得税15%および地方税5%）となります。なお、収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

原則として、源泉徴収による申告不要制度が適用されます。また、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

上記において、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間（以下「経過期間」といいます。）について、特例措置が設けられています。詳細は下記A.およびB.をご参照ください。

A. 1年間に受ける上場株式等の配当等*（1年間の支払金額が1万円以下の銘柄にかかるものを除く。）の合計額が100万円以下の受益者については、源泉徴収による申告不要制度が適用され、原則確定申告は不要です。ただし、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

源泉徴収または申告分離課税の場合の税率は10%（所得税7%および地方税3%）となります。

B. 1年間に受ける上場株式等の配当等*（1年間の支払金額が1万円以下の銘柄にかかるものを除く。）の合計額が100万円を超える受益者については、源泉徴収による申告不要制度が適用されませんので、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択し、確定申告を行うことが必要となります。

申告分離課税の場合、100万円を超える部分についての税率は20%（所得税15%および地方

税5%)となります。

* 租税特別措置法第8条の4(平成21年1月1日施行)に規定されるものをいいます。例えば、上場株式、ETFおよびREITの配当金、ならびに公募株式投資信託(当ファンドを含みます。)の普通分配金です。

(ロ)一部解約時・償還時

解約価額および償還価額から取得費を控除した差益は譲渡所得等として、申告分離課税となり、確定申告を行うことが必要となります。税率は20%(所得税15%および地方税5%)となります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。(損益通算については後記<損益通算について>をご参照ください。)

税率については経過期間における特例措置が設けられ、1年間に受ける上場株式等の譲渡所得等の合計額が500万円以下の部分については10%(所得税7%および地方税3%)の税率が適用されます。

上記にかかわらず、販売会社において源泉徴収選択口座(特定口座)をご利用の場合確定申告は不要となり、20%(所得税15%および地方税5%)の税率で源泉徴収されます。

税率については経過期間における特例措置が設けられ、10%(所得税7%および地方税3%)の税率が適用されます。

ただし、経過期間においても、1年間に受ける上場株式等の譲渡所得等の合計額が500万円を超える部分についての税率は20%(所得税15%および地方税5%)となります。この場合、源泉徴収選択口座(特定口座)をご利用であっても、その超える年の上場株式等の譲渡所得等について、源泉徴収による申告不要制度は適用されませんので、申告分離課税による確定申告を行うことが必要となります。

(ハ)買取請求時

買取価額から取得費を控除した差益は、上記(ロ)一部解約時・償還時と同様の取扱いとなります。当該控除結果がマイナスの場合は「差損」となり、損益通算の対象となります。(損益通算については後記<損益通算について>をご参照ください。)詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<損益通算について>

公募株式投資信託(当ファンドを含みます。以下同じ。)の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等の譲渡損は、確定申告を行うことにより、公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年の確定申告における損益通算の結果譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。ただし、損益通算の対象となる公募株式投資信託の分配金およびその他の上場株式等の配当金は、申告分離課税を選択したものに限りません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成21年3月31日までは7%(所得税7%)、平成21年4月1日以降は15%(所得税15%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

買取請求の詳細は、販売会社にお問い合わせください。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めいたします。

5 運用状況

(1) 投資状況

(平成20年6月30日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	26,044,224,624	97.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	605,382,107	2.27
合計(純資産総額)	26,649,606,731	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です。(以下同じ。)

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成20年6月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	パミューダ	1,284,892,887	4.06
	香港	3,967,457,661	12.52
	シンガポール	1,043,984,348	3.29
	マレーシア	998,148,595	3.15
	タイ	638,869,120	2.02
	インドネシア	1,470,494,300	4.64
	韓国	7,688,162,987	24.26
	台湾	4,338,767,804	13.69
	中国	6,479,513,476	20.45
	ケイマン諸島	2,112,487,088	6.67
	小計	30,022,778,266	94.76
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,661,503,289	5.24
合計(純資産総額)		31,684,281,555	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) マザーファンドは、日本を除くアジア各国の企業の株式に投資を行いますが、上記に記載のパミューダおよびケイマン諸島の株式は、その発行会社の実質的な営業活動がアジアを拠点として行われていることから、アジア各国の企業の株式への投資に該当すると判断しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成20年6月30日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	JFアジア株・アクティブ・ オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)	9,928,038,968	3.0039	29,823,387,303	2.6233	26,044,224,624	97.73

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成20年6月30日現在)

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	中国	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サー ビス	1,416,000	1,914.10	2,710,367,299	1,424.01	2,016,406,656	6.36
2	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	半導体・半導体 製造装置	27,659	57,455.95	1,589,174,213	65,521.69	1,812,264,700	5.72
3	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・半導体 製造装置	6,231,000	221.31	1,378,997,511	224.00	1,395,744,000	4.41
4	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	2,266,944	684.51	1,551,761,828	528.50	1,198,079,904	3.78
5	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	12,272,000	107.31	1,316,920,395	84.84	1,041,166,297	3.29
6	香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	5,594,000	175.09	979,476,032	178.68	999,558,296	3.15
7	マレー シア	株式	IOI CORP BERHAD	食品・飲料・タ バコ	4,167,000	242.53	1,010,660,158	239.53	998,148,595	3.15
8	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	12,163,000	88.66	1,078,371,580	73.11	889,241,795	2.81
9	韓国	株式	KOOKMIN BANK	銀行	128,921	6,595.84	850,343,268	6,287.22	810,555,978	2.56
10	ケイマ ン諸島	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・ サービス	948,800	765.34	726,154,971	818.40	776,497,920	2.45
11	韓国	株式	HANA FINANCIAL HOLDINGS	銀行	179,530	4,789.30	859,823,029	4,091.28	734,508,396	2.32
12	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	エネルギー	7,032,000	157.95	1,110,712,838	100.25	704,986,128	2.23
13	バミユ ーダ	株式	KERRY PROPERTIES LTD	不動産	1,152,393	911.69	1,050,633,932	570.15	657,039,173	2.07
14	台湾	株式	AU OPTRONICS CORP	テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	3,948,000	194.64	768,455,278	164.85	650,827,800	2.05
15	中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD 'H'	素材	924,000	902.12	833,559,524	697.68	644,661,864	2.03
16	シンガ ポール	株式	CAPITALAND LTD	不動産	1,467,000	553.01	811,273,591	437.24	641,445,456	2.02
17	タイ	株式	PTT EXPLORATION & PRODUCT (F)	エネルギー	1,072,000	490.71	526,047,552	595.96	638,869,120	2.02
18	韓国	株式	WOORI INVESTMENT & SECURITIES	各種金融	319,920	2,351.23	752,205,760	1,966.66	629,177,066	1.99
19	ケイマ ン諸島	株式	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	小売	4,234,000	257.43	1,089,990,482	147.58	624,874,043	1.97
20	香港	株式	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	小売	6,366,000	117.55	748,326,258	95.88	610,430,647	1.93
21	韓国	株式	KANGWON LAND INC	消費者サービス	253,000	2,460.88	622,603,905	2,302.94	582,643,820	1.84

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
22	インド ネシア	株式	PT BUMI RESOURCES TBK	エネルギー	6,120,000	55.68	340,761,600	95.12	582,134,400	1.84
23	香港	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	1,656,000	476.03	788,315,616	341.68	565,825,392	1.79
24	韓国	株式	DAELIM INDUSTRIAL CO	資本財	51,500	16,649.10	857,429,127	10,954.25	564,143,875	1.78
25	パミ ュー ダ	株式	PORTS DESIGN LIMITED	耐久消費財・ア パレル	1,810,000	296.41	536,517,292	298.71	540,675,960	1.71
26	韓国	株式	SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	資本財	134,500	4,129.61	555,433,096	3,826.34	514,643,402	1.62
27	韓国	株式	LG ELECTRONICS INC	耐久消費財・ア パレル	42,000	10,897.66	457,701,936	12,177.05	511,436,100	1.61
28	インド ネシア	株式	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	8,692,500	94.54	821,788,950	58.58	509,206,650	1.61
29	中国	株式	CHINA COSCO HLDGS-H	運輸	1,960,500	244.01	478,400,425	250.15	490,433,974	1.55
30	ケイ マン 諸島	株式	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	不動産	3,994,500	300.08	1,198,693,733	121.12	483,826,622	1.53

種類別及び業種別投資比率

(平成20年6月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.73

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成20年6月30日現在)

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	11.45	家庭用品・パーソナル用品	1.29
		素材	2.03	銀行	12.58
		資本財	8.48	各種金融	1.99
		運輸	4.37	不動産	12.36
		自動車・自動車部品	1.04	ソフトウェア・サービス	2.45
		耐久消費財・アパレル	4.04	テクノロジー・ハードウェア および機器	5.84
		消費者サービス	1.84	電気通信サービス	6.36
		小売	5.08	半導体・半導体製造装置	10.12
		食品・飲料・タバコ	3.43	合計	94.76

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成20年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(平成11年5月17日)	217	251	1.1360	1.3160
2期	(平成11年11月15日)	894	894	1.1484	1.1484
3期	(平成12年5月15日)	7,605	7,605	1.2550	1.2550
4期	(平成12年11月15日)	5,963	5,963	1.0417	1.0417
5期	(平成13年5月15日)	5,889	5,889	1.0786	1.0786
6期	(平成13年11月15日)	5,693	5,693	1.0062	1.0062
7期	(平成14年5月15日)	9,283	9,283	1.3208	1.3208
8期	(平成14年11月15日)	8,390	8,390	1.0471	1.0471
9期	(平成15年5月15日)	7,500	7,500	0.9210	0.9210
10期	(平成15年11月17日)	16,162	16,433	1.1926	1.2126
11期	(平成16年5月17日)	21,331	21,331	1.1487	1.1487
12期	(平成16年11月15日)	23,973	23,973	1.2389	1.2389
13期	(平成17年5月16日)	17,385	17,513	1.3623	1.3723
14期	(平成17年11月15日)	16,576	17,097	1.5906	1.6406
15期	(平成18年5月15日)	22,606	23,205	1.8872	1.9372
16期	(平成18年11月15日)	23,594	24,175	2.0286	2.0786
17期	(平成19年5月15日)	31,241	31,883	2.4330	2.4830
18期	(平成19年11月15日)	38,253	38,907	2.9260	2.9760
19期	(平成20年5月15日)	30,407	30,407	2.3482	2.3482
	平成19年6月末日	33,686	-	2.6408	-
	平成19年7月末日	35,814	-	2.7020	-
	平成19年8月末日	35,470	-	2.6160	-
	平成19年9月末日	39,739	-	2.9892	-
	平成19年10月末日	43,138	-	3.3291	-
	平成19年11月末日	37,316	-	2.7838	-
	平成19年12月末日	38,851	-	2.8500	-
	平成20年1月末日	30,005	-	2.2263	-
	平成20年2月末日	31,996	-	2.4135	-
	平成20年3月末日	26,929	-	2.0618	-
	平成20年4月末日	30,293	-	2.3275	-
	平成20年5月末日	29,444	-	2.2848	-
	平成20年6月末日	26,649	-	2.0450	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
1期	0.1800
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0200
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0100
14期	0.0500
15期	0.0500
16期	0.0500
17期	0.0500
18期	0.0500
19期	0.0000

収益率の推移

期	収益率(%)
1期	31.6
2期	1.1
3期	9.3
4期	17.0
5期	3.5
6期	6.7
7期	31.3
8期	20.7
9期	12.0
10期	31.7
11期	3.7
12期	7.9
13期	10.8
14期	20.4
15期	21.8
16期	10.1
17期	22.4
18期	22.3
19期	19.7

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

第2 財務ハイライト情報

1. 当ファンドの財務ハイライト情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載している「(1) 貸借対照表」、「(2) 損益及び剰余金計算書」ならびに「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第55条の5の規定により注記されている事項(以下「重要な会計方針に係る事項に関する注記」といいます。)を抜粋して記載しております。

なお、財務ハイライト情報に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成19年5月16日から平成19年11月15日まで)及び第19期計算期間(平成19年11月16日から平成20年5月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

(当該監査証明にかかる監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に添付しております。)

J F アジア株・アクティブ・オープン

1 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成19年11月15日現在)	第19期 (平成20年5月15日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		64,950,610	20,109,890
親投資信託受益証券		39,235,748,203	30,687,972,627
未収入金		139,601,473	-
未収利息		711	220
流動資産合計		39,440,300,997	30,708,082,737
資産合計		39,440,300,997	30,708,082,737
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		616,086,344	-
未払解約金		276,670,892	40,867,992
未払受託者報酬		19,126,548	16,846,094
未払委託者報酬		273,509,607	240,899,065
その他未払費用		1,575,000	1,575,000
流動負債合計		1,186,968,391	300,188,151
負債合計		1,186,968,391	300,188,151
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,073,609,448	12,949,356,428
剰余金			
期末剰余金		25,179,723,158	17,458,538,158
(うち分配準備積立金)		(11,736,367,892)	(9,912,962,924)
剰余金合計		25,179,723,158	17,458,538,158
元本等合計		38,253,332,606	30,407,894,586
純資産合計		38,253,332,606	30,407,894,586
負債・純資産合計		39,440,300,997	30,708,082,737

2 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)	第19期 (自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日)
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取利息		190,442	102,014
有価証券売買等損益		7,290,600,499	7,713,745,537
営業収益合計		7,290,790,941	7,713,643,523
営業費用			
受託者報酬		19,126,548	16,846,094
委託者報酬	1	273,509,607	240,899,065
その他費用		1,575,000	1,575,000
営業費用合計		294,211,155	259,320,159
営業利益金額		6,996,579,786	-
営業損失金額		-	7,972,963,682
経常利益金額		6,996,579,786	-
経常損失金額		-	7,972,963,682
当期純利益金額		6,996,579,786	-
当期純損失金額		-	7,972,963,682
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		1,272,554,455	-
一部解約に伴う当期純損失金額分配額		-	1,229,724,527
期首剰余金		18,400,624,951	25,179,723,158
剰余金増加額		7,694,808,945	3,305,398,048
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(7,694,808,945)	(3,305,398,048)
剰余金減少額		6,023,649,725	4,283,343,893
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(6,023,649,725)	(4,283,343,893)
分配金	2	616,086,344	-
期末剰余金		25,179,723,158	17,458,538,158

3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期 (自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)	第19期 (自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日)
有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(参考)

当ファンドは「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

1 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成19年11月15日現在)	(平成20年5月15日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		918,490,071	534,151,652
コール・ローン		1,652,079,473	565,400,170
株式		46,770,829,718	35,957,479,855
新株予約権証券		28,870,910	-
派生商品評価勘定		-	59,560
未収入金		-	440,418,713
未収配当金		20,231,690	136,169,159
未収利息		18,104	6,196
流動資産合計		49,390,519,966	37,633,685,305
資産合計		49,390,519,966	37,633,685,305
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	776,545
未払金		-	88,358,595
未払解約金		150,039,473	-
流動負債合計		150,039,473	89,135,140
負債合計		150,039,473	89,135,140
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,236,067,286	12,484,789,374
剰余金			
剰余金		36,004,413,207	25,059,760,791
剰余金合計		36,004,413,207	25,059,760,791
元本等合計		49,240,480,493	37,544,550,165
純資産合計		49,240,480,493	37,544,550,165
負債・純資産合計		49,390,519,966	37,633,685,305

(注)「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は毎年11月16日から翌年11月15日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は平成19年11月15日及び平成20年5月15日における同親投資信託の状況であります。

2 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成19年5月16日 至 平成19年11月15日)	(自 平成19年11月16日 至 平成20年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

区分	(自 平成19年5月16日 至 平成19年11月15日)	(自 平成19年11月16日 至 平成20年5月15日)
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 -
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

基本用語の解説

(前略)

解約請求および買取請求	解約請求は、当ファンドの資産を直接取り崩して受益者に返金することを請求することをいいます。買取請求は受益権を販売会社が買取ることを請求する方法です。
-------------	----------------------------------------------------------------------------

本文書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

JFアジア株・アクティブ・オープン

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型) / 自動けいぞく投資可能

投資信託説明書(交付目論見書) 2008.2

設定・運用は
JPモルガン・アセット・マネジメント

1. この目論見書により行うJFアジア株・アクティブ・オープンの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）（以下「金融商品取引法」といいます。）第5条の規定により有価証券届出書を平成20年2月14日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成20年2月15日に生じております。
2. JFアジア株・アクティブ・オープンの受益権の価額は、同ファンドに組入れられている有価証券の値動きの他為替変動による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。元金が保証されているものではありません。

本文書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、有価証券届出書 第一部「証券情報」および第二部「ファンド情報」の内容を記載した、金融商品取引法第15条第2項本文に基づき、投資家にあらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書（交付目論見書）です。

金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資家の請求により交付される目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）は投資家から請求された場合に交付されます。また、投資家が請求目論見書の交付を請求した場合には、ご自身でも交付請求をしたことを記録していただきますようお願いいたします。

請求目論見書に記載されている情報については、EDINET（「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」）によっても入手することが可能です。

金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項

JFアジア株・アクティブ・オープンは、主に外国株式を投資対象とするJFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みください。

記

当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象としますので、組入株式の発行会社の業績、財務状況の悪化や倒産、市場環境等の影響により株価が下落することで基準価額が下落し、損失を被ることがあります。なお、投資対象国の社会的、経済的環境は不透明な場合が多く、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建の資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

平成19年11月15日現在投資している外国通貨は、米ドル、香港ドル、シンガポールドル、マレーシアリングgit、インドネシアルピア、韓国ウォンおよび台湾ドルです。（将来、投資する通貨が変更される場合があります。）

したがって、ご投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「銘柄選定方法に関するリスク」、「アジア株のリスク」、「為替変動リスク」、「投資銘柄集中リスク」、「流動性のリスク」および「デリバティブ商品のリスク」などがあります。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク」をご覧ください。

当ファンドに係る手数料等について

申込手数料

お申込み日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

換金（解約）手数料

かかりません。

信託報酬

当ファンドの純資産総額に年1.6065%（税抜年1.53%）の率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

かかりません。

監査費用

信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなします。

その他の費用

- ・投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（以下総称して「投資信託証券」といいます。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投

資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

1．運用報酬

2．運用に付随して発生する費用

3．法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）

また、投資信託証券の銘柄によっては上記以外の費用がかかる場合があります。上記の費用は、当ファンドにおいて投資する銘柄やその投資比率が固定されているものではなく、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載しておりません。

下記その他費用の合計額は、当ファンドの運用状況により変動するため、事前には確定しておりません。各費用は、当ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。

- ・当ファンドまたはマザーファンドにおいて投資する有価証券を売買する際に発生する手数料
- ・当ファンドまたはマザーファンドの資産を外国で保管する場合に発生する費用 等
- ・カバード・ワラントまたは株価連動社債に投資した場合に間接的に負担する組成費用 等

上記その他費用の合計額は、当ファンドまたはマザーファンドの運用状況により変動し、事前に確定しておらず、また、受益者が当ファンドの受益権を保有する期間、その他の要因により変動しますので、表示することができないことから記載しておりません。当該費用は、当ファンドより間接的にご負担いただきます。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金」をご覧ください。

クーリングオフの適用はありません。

以上

JFアジア株・アクティブ・オープン

有価証券届出書提出日	: 平成20年 2月14日
発行者名	: J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールズ
本店の所在の場所	: 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目 次

	頁
交付目論見書	
第一部 証券情報（発行、申込についての情報）.....	1
第二部 ファンド情報.....	4
第1 ファンドの状況.....	4
1. ファンドの性格（ファンドの目的及び基本的性格、仕組み）.....	4
2. 投資方針（投資方針、投資対象、運用体制、分配方針、投資制限）.....	7
3. 投資リスク.....	12
4. 手数料等及び税金（申込手数料、換金手数料、信託報酬等、その他の手数料等、 課税上の取扱い）.....	15
5. 運用状況（投資状況、投資資産、運用実績）.....	19
6. 手続等の概要.....	24
7. 管理及び運営の概要（資産管理等の概要、受益者の権利等の概要）.....	26
第2 財務ハイライト情報（貸借対照表、損益及び剰余金計算書）.....	27
第3 内国投資信託受益証券事務の概要.....	32
第4 ファンドの詳細情報の項目（請求目論見書の項目）.....	33
基本用語の解説	
約款	

第一部 証券情報

(1) ファンドの名称

JFアジア株・アクティブ・オープン
(以下「当ファンド」といいます。)

(2) 内国投資信託受益証券の形態等

当ファンドは、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下「委託会社」といいます。)を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社(以下「受託会社」といいます。)を受託会社とする契約型の追加型株式投資信託です。

当ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、以下、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。)に定める振替投資信託受益権の形態で発行されます。

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、本書の各記載項目の表題部において「受益証券」と表記されている場合がありますが、上述のとおり当ファンドは原則として受益証券を発行しませんので、適宜「受益権」とお読み替えてください。

当ファンドの受益権は、格付を取得していません。

なお、当初元本は1口当たり1円です。

(3) 発行価額の総額

2,000億円を上限とします。

なお、上記金額には、後記「(5)申込手数料」は含みません。

(4) 発行価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額(1万口当たり)は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額(1万口当たり)は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時(半日営業日は午前9時から正午))

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

(5) 申込手数料

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率*は、3.15%（税抜3.0%）が上限となっています。

* 当該手数料率は、消費税および地方消費税相当額（以下「消費税等」または「税」といいます。）を含みます。また、本書において記載されている報酬率、費用等も同様です。

手数料率は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「(4)発行価格」の照会先までお問い合わせください。

「自動けいぞく投資*¹契約」に基づいて収益分配金を再投資する場合、およびスイッチング*²により当ファンドの受益権を取得する場合は、無手数料とします。

*¹ 自動けいぞく投資とは、収益の分配がなされた場合、収益分配金より税金を差引いた後、自動的に当ファンドに再投資するものです。受益権の取得申込みを行う投資家は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結します。また、当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

*² JFアジア株・アクティブ・オープン約款（以下「信託約款」といいます。）付表に掲げる「別に定める各信託」の受益者が、該当する信託の受益権の買取請求にかかる売却金または一部解約金をもって、当ファンドの受益権の取得申込を行うことをいいます。

なお、スイッチングは販売会社によって取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(6) 申込単位

分配金の受取方法により、申込みには、収益の分配時に分配金を受取るコース（以下「一般コース」といいます。）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（以下「自動けいぞく投資コース」といいます。）の2つのコースがあります。

いずれのコース共、申込単位は、販売会社が定めるものとします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。

申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社に関しては、前記「(4)発行価格」の照会先までお問い合わせください。

(7) 申込期間

平成20年2月15日から平成21年2月16日までです。

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

当ファンドの受益権の取得申込みは、申込期間における毎営業日に受け付けます。

ただし、香港証券取引所の休業日には、取得申込みの受付は行いません。

(8) 申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、前記「(4)発行価格」の照会先までお問い合わせください。

販売会社により全ての支店・営業所等で取扱いをしていない場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(9) 払込期日

投資家は、申込みの販売会社の定める日までに取得申込代金*を当該販売会社に支払うものとします。取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

* 取得申込代金とは、申込金額（発行価格×取得申込口数）に、申込手数料（税込）を加算した金額です。

(10) 払込取扱場所

投資家は、申込みの販売会社に取得申込代金を支払うものとします。

(11) 振替機関に関する事項

当ファンドの振替機関は、株式会社 証券保管振替機構です。

(12) その他

申込証拠金はありません。申込金額には利息はつきません。

日本以外の地域における受益権の発行はありません。

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、平成19年1月4日より振替制度に移行いたしました。

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

当ファンドの分配金、償還金および換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

既発行受益証券の振替受益権化について

委託会社は、当ファンドの信託約款の定めにより、受益者を代理して当ファンドの受益権を振替受入簿に記載または記録することを申請できることから、原則として当ファンドの平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請（以下「振替受益権化」といいます。）いたしました。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、委託会社は当該申請をしておりません。当該受益証券については、今後信託期間中において委託会社が保有者から受益証券の提示を受けて確認した後当該申請を行うものとします。

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(イ) ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、当ファンドと実質的に同一の運用の基本方針*を有する「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象として積極的な運用を行います。（後記「2 投資方針 (1) 投資方針」をご参照ください。）

* 実質的に同一の運用の基本方針とは、投資の対象とする資産の種類、運用方針、運用方法、投資の対象とする資産についての保有額もしくは保有割合にかかる制限または取得できる範囲にかかる制限その他の運用上の制限が実質的に同一（マザーファンドにおける収益分配方針およびマザーファンドへの投資にかかるものを除きます。）のものをいいます。

(ロ) 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。

(ハ) 基本的性格

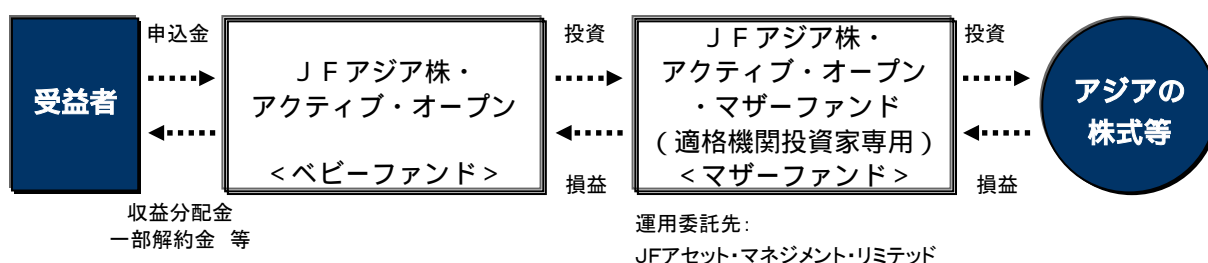
追加型株式投資信託 / 国際株式型（アジア・オセアニア型）*に属します。

* 「国際株式型（アジア・オセアニア型）」とは、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、「約款上の株式組入限度70%以上のファンドで、主として日本を除くアジアとオセアニアの株式に投資するもの」をいいます。

(二) ファンドの特色

当ファンドの運用はファミリーファンド方式*により、マザーファンドを通じて行います。

* ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンド（当ファンド：JFアジア株・アクティブ・オープン）とし、その資金をマザーファンド（JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用））に投資して、その実質的な運用を行う仕組みです。



マザーファンドは、成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に分散投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。

マザーファンドは上記の株式に連動する投資成果を得ることを目的とするカバード・ワラントおよび株価連動社債*に、一定の範囲内において投資する場合があります。

* 詳細につきましては、4 手数料等及び税金 (4) その他の手数料等 をご参照ください。

当ファンドのベンチマークは、MSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス*（除く日本、配当なし、円ベース）とします。

ベンチマークとはファンドの運用成果を計る指標です。

当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。当ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合も下回る場合もあります。また、アジアの株式市場の構造変化等によっては、当ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

* MSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、配当なし、円ベース）とは、モルガンスタンレーキャピタルインターナショナル社（MSCI社）が発表している指標です。

MSCI社は、世界の投資家に世界中のインデックス・ベンチマークに関する商品・サービスの提供を行っています。

マザーファンドの運用の指図に関する権限をJFアセット・マネジメント・リミテッドに委託します。

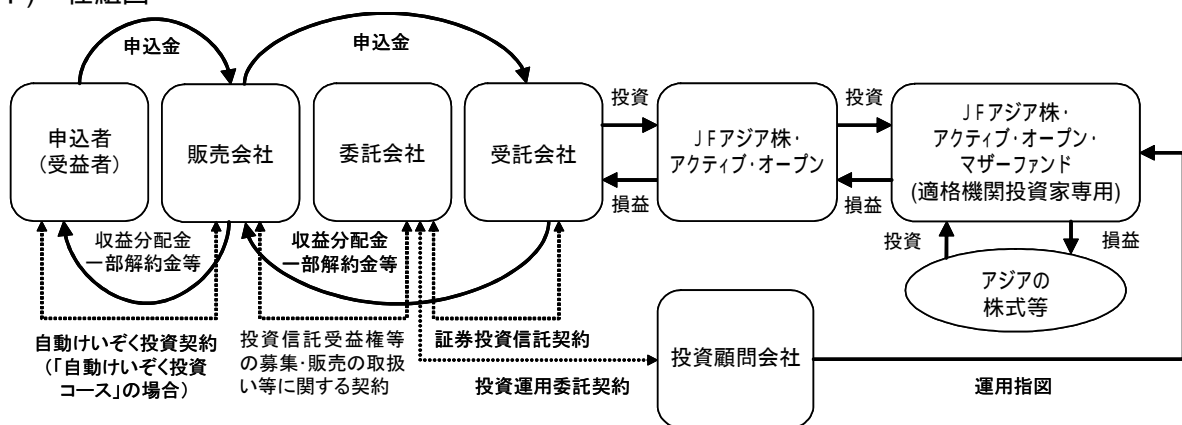
アジア地域全体をカバーするJFアセット・マネジメント・リミテッドの経済分析、企業調査のネットワークを活かし、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択と国別配分両方からの付加価値を追求します。

原則として為替ヘッジは行いません。

ただし、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、委託会社の判断により当ファンドにおいて為替ヘッジを行う場合があります。

(2) ファンドの仕組み

(イ) 仕組図



(ロ) 当ファンドおよびマザーファンドの委託会社および関係法人の名称、役割、委託会社等が締結している契約等の概要

JPMorgan Asset Management株式会社（委託会社）

当ファンドおよびマザーファンドの委託会社として、受益権の発行、信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。

みずほ信託銀行株式会社（受託会社）

（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

委託会社との契約により、当ファンドおよびマザーファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務および信託財産の計算等を行います。

JFアセット・マネジメント・リミテッド(投資顧問会社)

委託会社との契約により、マザーファンドに関し、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図を行います。

販売会社

委託会社との契約により、当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、目論見書の交付、運用報告書の交付代行、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金・一部解約金・償還金の支払い等を行います。

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円(有価証券届出書提出日現在)

会社の沿革

昭和46年 ジャーディン・フレミング、日本市場の成長性に着目し東京に駐在員事務所を開設

昭和60年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社設立、有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律施行に伴い、同社は昭和62年に投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成2年 ジャーディン・フレミング投信株式会社設立

平成7年 ジャーディン・フレミング投資顧問株式会社とジャーディン・フレミング投信株式会社が合併し、ジャーディン・フレミング投信・投資顧問株式会社となる。

平成13年 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号変更

平成18年3月20日 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に商号変更

大株主の状況(有価証券届出書提出日現在)

名 称	住 所	所有株式数(株)	比率(%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(アジア)インク	米国デラウェア州	56,265	100

2 投資方針

(1) 投資方針

(イ) 運用方針

当ファンドは、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、主として日本を除くアジア各国の株式を投資対象として運用を行うマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

マザーファンドは、日本を除くアジア各国（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）の株式の中から成長性があり、かつ割安と判断される銘柄に分散投資します。

当ファンドは、MSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス*（除く日本、配当なし、円ベース）をベンチマークとします。

* 同インデックス（指数）は、アジア地域のMSCI指数（中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン）で構成されています。（2007年12月末現在）
投資対象国は、ベンチマークの構成国が見直された場合、変更することがあります。

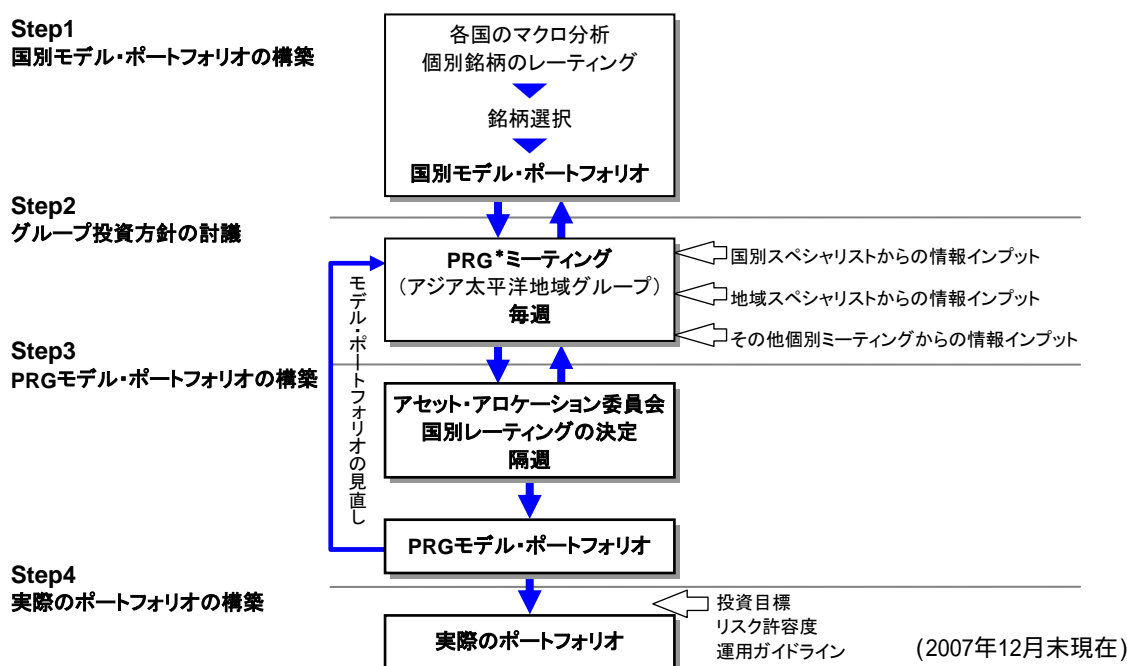
(ロ) 投資態度

銘柄選択のプロセス

マザーファンドにおける銘柄選択のプロセスは次のとおりです。

（なお、資金動向や市況動向により、次のような運用ができない場合もあります。）

マザーファンドに係る運用の指図に関する権限の委託を受けたJFアセット・マネジメント・リミテッド*は、以下のプロセスに従い、積極的な運用を行います。



* JFアセット・マネジメント・リミテッドおよび委託会社は、「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループの一員です。

アジア・太平洋地域グループ（以下「PRG」という場合があります。）は、同グループ各社のアジア・太平洋地域（日本を除く）の株式運用戦略に基づく運用を行うポートフォリオ・マネジャーで構成されます。PRGのポートフォリオ・マネジャーは、同グループの各地域のポートフォリオ・マネジャーと意見交換し、各銘柄の調査・分析を行っております。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループとは、「JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー」の傘下であり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。

Step 1 : 国別モデル・ポートフォリオの構築

PRGに属する国別スペシャリストが、それぞれの担当国に特化して現地に密着した企業調査を行い、次の2つの視点から各企業の分析を行います。

- ビジネスの構造的な質（長期的な視点）：業種としての魅力、業種内での競争力、資本構成、経営者の質、配当政策など
- 期待される相対的な株価収益（短中期的な視点）：株価バリュエーションの絶対的・相対的な割高・割安感、株価バリュエーション再評価の可能性、業種全体の動向、流動性、情報の量と質など

上記の分析に基づくアウトプットとして、国別スペシャリストは、株価収益が各国市場全体の平均を上回ると判断する度合いに応じ、各企業を1～5の銘柄レーティング（1＝もっとも市場を上回る株価収益が期待できる銘柄、5＝もっとも市場を下回ると思われる銘柄）に格付けします。1または2と格付けされた銘柄を中心に、国別スペシャリストにより、国別モデル・ポートフォリオが構築されます。

Step 2 : グループ投資方針の討議

週次で開催されるPRGミーティングにおいて、国別スペシャリストやアジア地域株式の運用を担当する地域スペシャリスト、および業種別ミーティングやグローバル株式ミーティング、為替・債券ミーティングなど個別ミーティングからのインプットに基づき、PRGの投資方針の鍵となる以下の点について討議を行います。

- 各国別モデル・ポートフォリオに関する議論
- Step 3でアセット・アロケーション委員会により決定される国別レーティングの土台となる議論

また、前回のPRGミーティングの討議内容、および前回のアセット・アロケーション委員会で決定された国別レーティングについての検討・議論も行います。

Step 3 : PRGモデル・ポートフォリオの構築

PRGミーティングでの討議に基づき、隔週で開催されるアセット・アロケーション委員会において、各国市場に対する国別レーティングを決定します。各国市場の株価収益がアジア市場全体の平均を上回ると判断する度合いに応じ、1～5の国別レーティング（1＝もっともアジア市場を上回る株価収益が期待できる国、5＝もっともアジア市場を下回ると思われる国）に格付けします。この国別レーティングに基づく国別配分の判断と、各国のモデル・ポートフォリオを組み合わせ、業種分散や流動性などにも配慮しながら、PRGのモデル・ポートフォリオが構築されます。

Step 4 : 実際のポートフォリオの構築

マザーファンドの運用担当者は、PRGのモデル・ポートフォリオをベースに、マザーファンドの投資目的やリスク許容度、運用ガイドラインなどを考慮し、実際のポートフォリオの組入銘柄およびその比率を決定します。なお、上記の運用プロセスを経ることにより、組入銘柄は銘柄レーティングが1または2の銘柄が中心となりますが、市場環境や売買のタイミング、流動性等の理由により、レーティング「1」銘柄の非保有や、レーティング「5」銘柄の保有が生じる場合があります。

委託会社はマザーファンドの運用の指図に関する権限をJFアセット・マネジメント・リミテッドに委託します。

(2) 投資対象

投資対象および運用の指図範囲につきましては、信託約款をご参照ください。

(参考) マザーファンドの投資対象

投資対象および運用の指図範囲につきましては、JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)信託約款(以下「マザーファンド信託約款」といいます。)をご参照ください。

(3) 運用体制

・当ファンドの運用体制

以下の運用体制は、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンド受益証券にかかるものです。

JFアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株運用は、総勢69名(2007年12月末現在)のPRGのメンバーが携わっています。

それぞれの担当国に特化して現地に密着した調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャー＝国別スペシャリストと、アジア地域全体をカバーして調査・運用を行うポートフォリオ・マネジャー＝地域スペシャリストが、それぞれの役割を補完し合っています。

国別スペシャリストと地域スペシャリストとの間で行われるPRGミーティングで、アジアの投資方針が討議されます。

年間で延べ約3,100件の企業に対する取材*を行っています。(2006年実績)

*取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

国別モデル・ポートフォリオ*に含まれる企業には、原則として半年に1回以上の企業に対する取材を行っています。

*国別モデル・ポートフォリオとは、国別スペシャリストが構築するその国の銘柄だけで構成されたモデル・ポートフォリオです。

企業に対する取材によって得られた情報は「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループ内のデータベース・システム(JFIRST)に記録され、同グループ内のポートフォリオ・マネジャーによるアクセスを常に可能とすることにより、最新の情報の共有化を図っています。

PRGメンバーの常駐する拠点および人数



(2007年12月末現在)

PRGメンバーの常駐する拠点、PRGのメンバー数および企業に対する取材数は、今後変更されることがあります。

- ・委託会社による、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先および受託会社に対する管理体制

委託会社は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先の管理については、社内規程を定め、その規定にしたがい、運用商品管理部門が運用体制の状況や運用の基本方針に沿った運用業務の遂行の確認等を行うことにより管理しております。

また、受託会社の管理については、委託会社の事務管理部門において、日々の業務を通じ、受託会社の管理体制および知識・経験等を評価しております。また、必要に応じミーティングを行い、受託会社の業務の状況を確認しております。

(4) 分配方針

毎計算期間終了時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象収益の範囲

繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

（詳細については、信託約款第44条第1項をご参照ください。）

分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<参考>

収益分配金の支払いについて

収益分配金は、計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として計算期間終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

受益者が、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票（当ファンドが振替受益権化される以前に発行されたもの）を保有している場合には、その収益分配金交付票と引換えに当該収益分配金を受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 投資制限

(イ) 信託約款は、委託会社による当ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

詳しくは、信託約款をご参照ください。

(参考) マザーファンドの投資制限

マザーファンド信託約款は、委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）によるマザーファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。

詳しくは、マザーファンド信託約款をご参照ください。

(ロ) 投資信託及び投資法人に関する法律および金融商品取引業等に関する内閣府令には以下のような投資制限があります。（マザーファンドにも同様の投資制限があります。）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該株式を当ファンドの信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはなりません。

委託会社は当ファンドの信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを受託会社に指図してはなりません。

3 投資リスク

(1) リスク要因

当ファンドは、実質的に同一の運用の基本方針を有するマザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行うため、以下に説明するような、マザーファンドのリスクと同等のものを伴います。以下のリスクおよび留意点に関する説明は特に記載のない限り、マザーファンドについてのものですが、当該リスクおよび留意点は結果的に当ファンドに影響を及ぼすものです。

なお、以下の説明は、全てのリスクについて記載したのではなく、それ以外のリスクも存在することがあります。

マザーファンドは、主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の財務状況の悪化や倒産等の影響により、その信託財産の価値が下落し、その結果当ファンドが損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。したがって、当ファンドは元金が保証されているものではありません。

株価変動リスク

株式の価格動向は、国内外の政治・経済情勢や発行会社の業績・財務状況の変化による影響を受けます。（発行会社の財務状況の悪化、倒産等により価格がゼロになることもあります。）

また、株式の価格は、株式市場における需給や流動性の影響を受けます。マザーファンドは、株価の上昇を捉えることを目標とした、積極的な運用を行うため、株式（株価指数先物取引を含みます。）の組入比率は高位に保ちます。そのため、マザーファンドの信託財産の価値は、株式の価格変動の結果、大幅に変動または下落する可能性があります。

銘柄選定方法に関するリスク

銘柄の選定はボトムアップ・アプローチにより行いますので、ポートフォリオ構成銘柄や業種配分は、ベンチマークとは異なるものになります。そのため、マザーファンドの信託財産の価値の値動きがアジアの株式市場全体の動きやベンチマークの動きと異なり、大きく上下する可能性があります。これにより、投資元本を割り込むことも考えられます。

アジア株のリスク

アジア各国を取巻く社会的・経済的環境は、不透明な場合が多く、それらの国の政府は自国経済を規制または監督する上で大きな影響力を行使することがあります。アジア市場における有価証券が取引される市場、会計基準、財務報告の要件、および法制度は、先進国市場と異なることがあり、このことがより大きなリスク要因となります。政治・経済の急変に際しては、流動性は、より低くなる可能性があり、リスクは高くなります。したがって、信託財産の価値は先進国市場の投資に比べ、より大幅に変動することが考えられます。

為替変動リスク

マザーファンドは、主として外貨建資産に投資しますが、マザーファンド・当ファンド共、原則として為替ヘッジを行いません。このため、為替相場の変動により、マザーファンドの信託財産の価値が変動することがあります。

投資銘柄集中リスク

マザーファンドは少数の銘柄に集中して投資する場合があります。このため、株式市場全体の動きやベンチマークの動きと異なり、信託財産の価値が大きく上下することがあります。それにより、投資元本を割り込むこともあります。

投資方針の変更について

経済情勢や投資環境等の変化、および投資効率等の観点などから、投資対象および投資手

法の変更を行う場合があります。(ベンチマークを変更することもあります。)また、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先を変更する場合があります。

受益者(投資家)の解約・追加による資金流入に伴うリスクおよび留意点

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際にマザーファンドの信託財産の価値が大きく変動する可能性があります。また、大量の資金の追加があった場合には、原則として、迅速に株式組入れを行います。買付け予定銘柄によっては流動性などの観点から買付け終了までに時間がかかることもあります。さらに、マザーファンドを投資対象とする他のファンドが設定されている場合には、当該ファンドの解約・追加により同様の資金流入に伴うリスクがあります。

繰上げ償還等について

当ファンドは、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、委託会社が受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託期間の途中であっても繰上げ償還することがあります。

また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みの受付を停止することがあります。この場合は新たに当ファンドを購入することはできなくなります。

流動性のリスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受け損失を被ることがあります。

デリバティブ商品のリスク

マザーファンドは、先物、オプション、スワップ取引等のデリバティブ商品を用いる場合があります。デリバティブ商品は、その他の投資手段と比較して、金利等の市場環境の変動に対してより大きく価格が変動するため、マザーファンドの信託財産の価値はデリバティブ商品を用いない場合と比べてより大きく変動する場合があります。マザーファンドにおいては、ヘッジ目的のみでデリバティブ商品を利用しますが、意図した効果をもたらさず損失または収益機会の逸失の原因となる場合があります。デリバティブ商品の取引契約の相手に債務不履行が生じた場合は損失を生じる可能性があります。デリバティブ商品の種類によってはコストが発生しマザーファンドの収益をその分減少させることがあります。

デリバティブ商品を利用する際には、ブローカーに取引にかかる証拠金(現金または有価証券)を差し入れなければならないことがあります。そのような証拠金の保全にかかる制度は、ブローカーの所在国やデリバティブ商品の取引市場によって異なり、また個々のブローカーとの取引条件によって異なることもあります。その結果、証拠金を差し入れたブローカーに対する信用リスクが発生することがあり、当該ブローカーが倒産等の破綻状況に陥った場合は、証拠金の全額を失う可能性があります。

その他のリスクおよび留意点

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きたときなど、市場が混乱することが考えられます。このような場合に、有価証券が取引される市場の取引停止等やむを得ない事情があるときは、一時的に当ファンドの受益権およびマザーファンドの受益証券が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合などには、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドおよびマザーファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

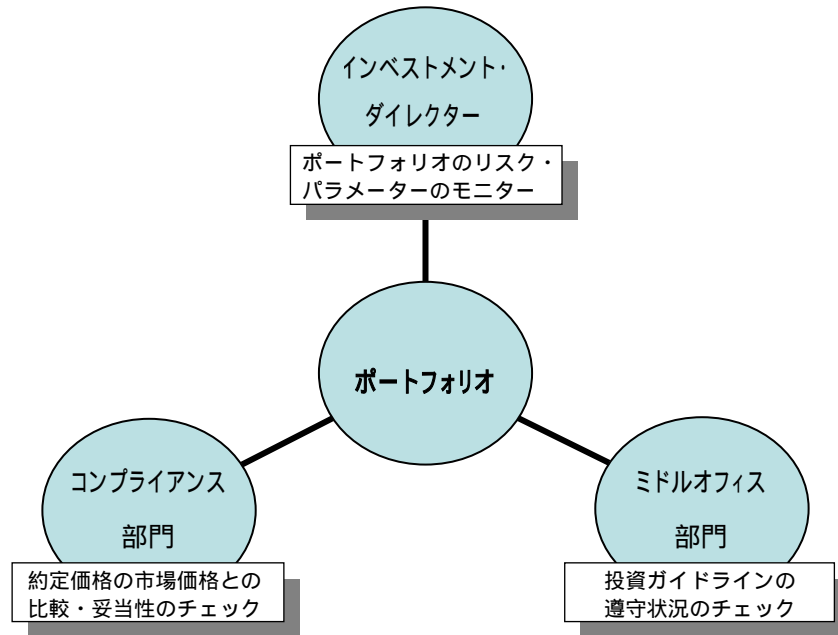
さらに、当ファンドおよびマザーファンドは、短期間に大量の解約があった場合等に、信

託財産が十分な資産規模にならないことがあります。その場合、本書で説明する運用方針および投資態度に完全に合致した運用ができないおそれがあり、その結果当ファンドおよびマザーファンドの信託財産の価値が大きく変動したり、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣ることとなる可能性があります。

(2) 投資リスクに関する管理体制

運用のリスク管理体制

以下は、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた、JFアセット・マネジメント・リミテッドにおけるものです。



(2007年12月末現在)

独立した部署であるポートフォリオ・アナリシス・グループが毎月、運用成果の要因分析レポートを作成し、ポートフォリオ・マネジャーが国別投資比率、為替リスク、銘柄選択等の異なる要因のマザーファンドに対する影響を検証しています。四半期毎のインベストメント・ダイレクターとポートフォリオ・マネジャーの間のレビュー・ミーティングでは対ベンチマークでのオーバーウェイトおよびアンダーウェイト*が説明され、議論されます。

* オーバーウェイト：資産配分を決定する際に、ある投資対象への配分比率を、基準となる資産の配分比率より多くすること。

アンダーウェイト：資産配分を決定する際に、ある投資対象への配分比率を、基準となる資産の配分比率より少なくすること。

コンプライアンス部門はサンプルベースで約定価格を売買高加重平均価格と比較し、大きな差があった場合はセントラルディーラーに確認します。その結果は半年ごとのコンプライアンスレポートに報告されます。

投資ガイドライン違反を未然防止するためのモニター・システム（“トリップワイヤー”システム）をポートフォリオ・マネジャーは活用しています。このシステムは潜在的投資ガイドライン違反を発見した場合は、ポートフォリオ・マネジャーに対し警告を發します。ポートフォリオ・マネジャーは警告を無効とするためには理由を入力しなければなりません。この入力された理由はレポートにまとめられ、リスク管理部門およびミドルオフィス部門により、無効の理由が妥当なものであるかどうかを検証されます。

為替ヘッジについてのリスク管理体制

当ファンドおよびマザーファンドに対する為替ヘッジは、原則として行いませんが、経済事情や投資環境等の急変などが起きた場合、委託会社は当ファンドにおいて、為替ヘッジを行うことがあります。その場合は、委託会社のリスク管理部門が日々為替に対するヘッジ状況をモニターします。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

発行価格に販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。ただし、有価証券届出書提出日現在、販売会社における手数料率は、3.15%（税抜3.0%）が上限となっています。

手数料率は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する場合、およびスイッチングにより当ファンドの受益権を取得する場合は、無手数料とします。

なお、スイッチングは販売会社によって取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03 - 6736 - 2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時から正午））

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

当ファンドによるマザーファンド受益証券の取得に申込手数料はかかりません。

(2) 換金手数料

当ファンドの受益権の換金時に、換金手数料はかかりません。

マザーファンド受益証券の換金時に、換金手数料はかかりません。

(3) 信託報酬等

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に対し年率1.6065%（税抜1.53%）を乗じて得た額とします。

委託会社は、收受した信託報酬から販売会社に対し、委託会社が販売会社に委託した業務に対する報酬を支払います。その結果、実質的な信託報酬の配分は、次のとおりとなります。

信託報酬の配分 (純資産総額に対し)	委託会社	販売会社	受託会社
	年率0.7665% (税抜0.73%)	年率0.735% (税抜0.70%)	年率0.105% (税抜0.10%)

委託会社の受ける報酬には、マザーファンドの運用委託に係る投資顧問会社への報酬（信託財産の純資産総額に対し年率0.5%）が含まれています。

信託報酬は、毎計算期間終了日および信託終了日の翌営業日に信託財産中から支弁されます。

マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4) その他の手数料等

その他、以下の費用を信託財産で負担します。

有価証券取引、先物取引およびオプション取引にかかる費用（売買委託手数料）が実費でかかります。

外貨建資産の保管費用が実費でかかります。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に関する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息が実費でかかります。

カバード・ワラントまたは株価連動社債*に投資する場合、その発行体が発行に関連する費用を発行価格に転嫁している場合があります。この場合、当ファンドは間接的に当該費用を負担することとなります。

* カバード・ワラントとは、オプション（ある原資産について、あらかじめ決められた将来の一定の日又は期間において、一定のレート又は価格で取引する権利）を証券化したものをいい、株価連動社債とは、ある株式（複数の銘柄の場合を含みます。）の価格に連動する投資成果を得ることを目的として組成される社債をいいます。

投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券（以下総称して「投資信託証券」といいます。）に投資する場合には、当該投資信託証券にかかる投資信託、外国投資信託、投資法人または外国投資法人内において発生する、以下のような費用が間接的に当ファンドの負担となります。

(a) 運用報酬

(b) 運用に付随して発生する費用

(c) 法人の運営のための各種の費用（投資法人および外国投資法人のみ）

また、投資信託証券の銘柄によっては上記以外の費用がかかる場合があります。上記の費用は、当ファンドにおいて投資する銘柄やその投資比率が固定されているものではなく、また、銘柄ごとに種類、金額および算出方法が異なり、費用の概要を適切に記載することが困難なことから、具体的な種類、金額および計算方法を記載しておりません。

当ファンドの監査費用は、実際に委託会社が支払った費用について信託財産から支弁を受ける方法に代えて、信託財産の純資産総額に年率0.021%（税抜0.02%）を乗じて得た額（ただし、年間315万円（税抜300万円）を上限とします。）を当該監査に要する諸費用とみなし、そのみなし額の支弁を、毎計算期間終了日および信託終了のとき信託財産中から受けるものとします。

委託会社が信託財産から支弁を受ける金額については、計算期間を通じて毎日費用計上するものとします。

マザーファンドにおいても、上記 から の費用を負担します。

上記 から までの手数料等の合計額は、当ファンドおよびマザーファンドの運用状況により変動し、事前に確定しておらず、また受益者が当ファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。当該手数料等は、当ファンドより間接的にご負担いただきます。

(5) 課税上の取扱い

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。

個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一販売会社であっても、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合にはそれぞれ別個に、個別元本が計算される場合があります。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照ください。）

一部解約時および償還時の課税について

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。また、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、10%^{*1}（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度も適用されます。

収益の分配および一部解約時・償還時の差益については配当課税が適用され、確定申告を行うことにより、総合課税を選択することもできます。

買取請求時の受取り金額は、買取請求日の翌営業日の基準価額から販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差し引いた金額となります。（当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）

買取差益は、譲渡所得として10%^{*2}（所得税7%および地方税3%）の申告分離課税の

対象となり、確定申告を行うことが必要です。

一部解約時もしくは償還時に差損が発生した場合には、確定申告を行うことにより、「株式等（特定株式投資信託（ETF）および特定不動産投資信託（REIT）を含みます。）の譲渡による所得」との損益通算が可能になります。（買取請求の場合も他の譲渡による所得と損益通算が可能になります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）

なお、収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

* 1 10%の税率は平成21年4月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

* 2 10%の税率は平成21年1月1日からは、20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%*（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。

買取請求時の受取り金額は、買取請求日の翌営業日の基準価額から販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差し引いた金額となります。（当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。）

なお、収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

* 7%の税率は平成21年4月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

5 運用状況

(1) 投資状況

(2007年12月28日現在)

資産の種類	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	38,923,471,480	100.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	71,545,574	0.18
合計(純資産総額)	38,851,925,906	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」です。(以下同じ。)

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2007年12月28日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	バミューダ	1,740,687,424	3.60
	香港	4,797,937,247	9.93
	シンガポール	4,148,313,299	8.58
	マレーシア	933,069,990	1.93
	インドネシア	3,605,505,970	7.46
	韓国	9,977,847,079	20.64
	台湾	2,942,784,513	6.09
	中国	13,001,118,180	26.89
	ケイマン島	4,645,326,816	9.61
	小計	45,792,590,518	94.73
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,547,796,896	5.27
合計(純資産総額)		48,340,387,414	100.00

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) マザーファンドは、日本を除くアジア各国の企業の株式に投資を行いますが、上記に記載のバミューダおよびケイマン島の株式は、その発行会社の実質的な営業活動がアジアを拠点として行われていることから、アジア各国の企業の株式への投資に該当すると判断しております。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2007年12月28日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	JFアジア株・アク ティブ・オープン・ マザーファンド(適 格機関投資家専用)	10,726,265,289	3.7059	39,750,734,141	3.6288	38,923,471,480	100.18

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2007年12月28日現在)

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	CHINA MOBILE LTD	株式	中国	電気通信サービス	1,820,000	2,056.62	3,743,053,713	2,027.71	3,690,446,760	7.63
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	株式	中国	保険	3,169,000	668.59	2,118,764,879	597.63	1,893,906,899	3.92
3	KEPPEL CORP LTD	株式	シンガ ポール	資本財	1,504,000	1,048.17	1,576,452,192	1,015.07	1,526,669,491	3.16
4	HON HAI PRECISION INDUSTRY	株式	台湾	テクノロジーハードウェアおよび機器	2,083,944	730.70	1,522,744,293	702.00	1,462,928,688	3.03
5	LI NING CO LTD	株式	ケイマン島	耐久消費財・アパレル	3,391,000	399.39	1,354,362,009	423.53	1,436,219,053	2.97
6	KERRY PROPERTIES LTD	株式	バミュー ダ	不動産	1,393,393	977.97	1,362,707,625	922.42	1,285,295,661	2.66
7	PT BUMI RESOURCES TBK	株式	インド ネシア	エネルギー	17,118,000	58.08	994,213,440	73.20	1,253,123,190	2.59
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	株式	中国	エネルギー	7,032,000	169.41	1,191,329,092	177.02	1,244,825,736	2.58
9	HANA FINANCIAL HOLDINGS	株式	韓国	銀行	198,540	5,715.20	1,134,695,808	6,225.91	1,236,094,156	2.56
10	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	ケイマン島	ソフトウェアサービス	1,512,000	820.97	1,241,308,794	800.99	1,211,100,660	2.51
11	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	株式	香港	各種金融	358,000	3,496.57	1,251,772,060	3,227.37	1,155,401,324	2.39
12	DAELIM INDUSTRIAL CO	株式	韓国	資本財	51,500	19,867.82	1,023,193,149	22,009.60	1,133,494,400	2.34
13	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	株式	中国	銀行	11,318,000	116.89	1,323,002,896	98.31	1,112,713,324	2.30
14	BANK RAKYAT INDONESIA	株式	インド ネシア	銀行	12,119,000	98.61	1,195,115,185	89.54	1,085,135,260	2.24
15	CHEUNG KONG	株式	香港	不動産	517,000	2,172.55	1,123,209,118	2,074.53	1,072,534,078	2.22
16	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	株式	ケイマン島	小売	3,479,000	272.40	947,696,624	299.91	1,043,404,285	2.16
17	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	株式	中国	素材	3,556,000	307.23	1,092,509,880	291.42	1,036,323,657	2.14
18	IND & COMM BK OF CHINA-H	株式	中国	銀行	12,163,000	95.09	1,156,640,485	82.80	1,007,166,945	2.08
19	SEMBCORP INDUSTRIES LIMITED	株式	シンガ ポール	資本財	2,133,000	437.39	932,964,601	451.58	963,222,912	1.99
20	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	株式	ケイマン島	不動産	3,068,500	350.64	1,075,956,868	292.60	897,843,100	1.86
21	CAPITALAND LTD	株式	シンガ ポール	不動産	1,748,000	557.95	975,301,658	504.38	881,663,232	1.82
22	HANG LUNG PROPERTIES LTD	株式	香港	不動産	1,656,000	510.58	845,532,072	516.43	855,222,984	1.77
23	SAMSUNG ELECTRONICS	株式	韓国	半導体・半導体 製造装置	12,014	66,515.19	799,113,612	69,312.00	832,714,368	1.72
24	WOORI INVESTMENT & SECURITIES	株式	韓国	各種金融	247,000	2,939.84	726,141,473	3,204.16	791,427,520	1.64
25	DBS GROUP HOLDINGS LTD	株式	シンガ ポール	銀行	468,000	1,579.63	739,268,949	1,659.73	776,757,664	1.61
26	KANGWON LAND INC	株式	韓国	消費者サービス	253,000	2,936.64	742,969,920	3,027.84	766,043,520	1.58
27	PT TELEKOMUNIKASI	株式	インド ネシア	電気通信サービス	6,178,500	129.47	799,930,395	121.00	747,598,500	1.55
28	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	株式	中国	エネルギー	1,053,000	708.91	746,487,138	690.53	727,134,408	1.50
29	PARKSON RETAIL GROUP LTD	株式	香港	小売	533,500	1,141.87	609,188,445	1,351.08	720,801,446	1.49
30	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	株式	台湾	保険	2,980,000	263.73	785,924,447	237.62	708,128,460	1.46

種類別及び業種別投資比率

(2007年12月28日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(2007年12月28日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	7.64
		素材	6.41
		資本財	10.51
		運輸	1.19
		自動車・自動車部品	2.03
		耐久消費財・アパレル	4.02
		消費者サービス	1.70
		小売	3.65
		食品・飲料・タバコ	1.99
		家庭用品・パーソナル用品	1.36
		銀行	12.92
		各種金融	4.03
		保険	5.38
		不動産	13.86
		ソフトウェア・サービス	2.51
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.62
		電気通信サービス	9.18
		半導体・半導体製造装置	1.72
	合計	94.73	

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

2007年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
1期	(1999年5月17日)	217	251	1.1360	1.3160
2期	(1999年11月15日)	894	894	1.1484	1.1484
3期	(2000年5月15日)	7,605	7,605	1.2550	1.2550
4期	(2000年11月15日)	5,963	5,963	1.0417	1.0417
5期	(2001年5月15日)	5,889	5,889	1.0786	1.0786
6期	(2001年11月15日)	5,693	5,693	1.0062	1.0062
7期	(2002年5月15日)	9,283	9,283	1.3208	1.3208
8期	(2002年11月15日)	8,390	8,390	1.0471	1.0471
9期	(2003年5月15日)	7,500	7,500	0.9210	0.9210
10期	(2003年11月17日)	16,162	16,433	1.1926	1.2126
11期	(2004年5月17日)	21,331	21,331	1.1487	1.1487
12期	(2004年11月15日)	23,973	23,973	1.2389	1.2389
13期	(2005年5月16日)	17,385	17,513	1.3623	1.3723
14期	(2005年11月15日)	16,576	17,097	1.5906	1.6406
15期	(2006年5月15日)	22,606	23,205	1.8872	1.9372
16期	(2006年11月15日)	23,594	24,175	2.0286	2.0786
17期	(2007年5月15日)	31,241	31,883	2.4330	2.4830
18期	(2007年11月15日)	38,253	38,907	2.9260	2.9760
	2006年12月末日	26,729	-	2.2393	-
	2007年1月末日	28,231	-	2.2762	-
	2007年2月末日	28,618	-	2.2450	-
	2007年3月末日	28,763	-	2.2406	-
	2007年4月末日	30,690	-	2.3935	-
	2007年5月末日	31,312	-	2.4347	-
	2007年6月末日	33,686	-	2.6408	-
	2007年7月末日	35,814	-	2.7020	-
	2007年8月末日	35,470	-	2.6160	-
	2007年9月末日	39,739	-	2.9892	-
	2007年10月末日	43,138	-	3.3291	-
	2007年11月末日	37,316	-	2.7838	-
	2007年12月末日	38,851	-	2.8500	-

分配の推移

期	1口当たり分配金 (円)
1期	0.1800
2期	0.0000
3期	0.0000
4期	0.0000
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0200
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0100
14期	0.0500
15期	0.0500
16期	0.0500
17期	0.0500
18期	0.0500

収益率の推移

期	収益率 (%)
1期	31.6
2期	1.1
3期	9.3
4期	17.0
5期	3.5
6期	6.7
7期	31.3
8期	20.7
9期	12.0
10期	31.7
11期	3.7
12期	7.9
13期	10.8
14期	20.4
15期	21.8
16期	10.1
17期	22.4
18期	22.3

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額(分配付)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配前)(以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

6 手続等の概要

(1) 申込手続等

申 込 方 法	原則として毎営業日に販売会社にて受付けます。 ただし、香港証券取引所の休業日には、取得申込みの受付は行いません。
申 込 価 格	取得申込日の翌営業日の基準価額です。 取得申込みには申込手数料を要します。
申 込 単 位	販売会社が定める単位とします。 ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。 分配金の受取方法により、申込みには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。 申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので販売会社にお問い合わせください。
受 渡 方 法	取得申込代金の支払いについて： 投資家は、申込みの販売会社の定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。 受益権の引渡しについて： 当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資家に係る受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資家が販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。
受 付 時 間	原則として午後3時まで（年末年始など東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時まで）とします。
申 込 取 扱 場 所	販売会社

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

<p>照会先： JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 TEL：03-6736-2350 （受付時間は営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時から正午）） HPアドレス：http://www.jpmorganasset.co.jp</p>

(2) 換金手続等

換 金 方 法	原則として毎営業日に販売会社にて受付けます。 ただし、香港証券取引所の休業日には、換金申込の受付は行いません。 換金方法は、解約請求または買取請求となります。
換 金 価 格	解約請求の場合：換金申込日の翌営業日の基準価額です。 買取請求の場合：換金申込日の翌営業日の基準価額から、販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する額を差し引いた金額です。 (当該源泉徴収税額に相当する額の控除は免除される場合があります。) 課税については、前記「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。 換金時に手数料はかかりません。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
受 渡 方 法	換金代金の支払いについて： 原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。 受益権の引渡しについて： 解約請求の場合 当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る当ファンドの信託契約の一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金の請求は振替受益権をもって行うものとし、当ファンドが振替受益権化される以前に発行された当ファンドの受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して個別に振替受益権とするための所要の手続が必要であり、この手続には時間を要しますのでご注意ください。 買取請求については販売会社にお問い合わせください。
受 付 時 間	原則として午後3時まで(年末年始など東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時まで)とします。
換 金 の 中 止	有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の受付が中止される場合があります。

7 管理及び運営の概要

(1) 資産管理等の概要

資産の評価	<p>受益権1口当たりの純資産価額（基準価額）は、法令および社団法人投資信託協会規則に従って原則として各営業日に委託会社が計算します。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。</p> <p>基準価額（1万口当たり）は、販売会社に問い合わせることにより、また原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊により知ることができます。</p>
保 管	該当事項はありません。
信 託 期 間	無期限です。
計 算 期 間	<p>毎年5月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年5月15日までです。</p> <p>計算期間終了日が休業日の場合は、翌営業日を計算期間終了日とします。</p> <p>決算日は、原則として毎年5月15日および11月15日（休業日の場合は翌営業日）です。</p>
そ の 他	
信託の終了等	<p>委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、当ファンドを終了させることができます。</p> <p>その他、信託約款は、当ファンドが終了または承継される場合や、受託会社の辞任および解任の場合の取扱いについて規定しています。</p> <p style="text-align: right;">詳しくは、信託約款をご参照ください。</p>
信託約款の変更	<p>委託会社は、受益者の利益のため必要と認められるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託約款を変更することができます。変更内容が重大なものに該当する場合には、受益者は異議を申立てることができます。</p> <p style="text-align: right;">詳しくは、信託約款をご参照ください。</p>
運用報告書	委託会社は、計算期間終了日毎および償還時に運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、受益者に対して販売会社を通して交付します。
関係会社との契約の更新等に関する手続について	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約は、1年間毎の自動更新規定に従って自動更新され、現在に至っています。当ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。 ・委託会社とJFアセット・マネジメント・リミテッドとの間の投資運用の委託に関する契約には期限の定めはありません。

(2) 受益者の権利等の概要

収益分配金の請求権	当ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求することができます。収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目）までに受益者に支払いを開始します。ただし、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、収益分配金は再投資されます。
償還金の請求権	償還金を持分に応じて委託会社に請求することができます。償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日目）までに受益者に支払いを開始します。
受益権の一部解約の実行請求権および買取請求権	受益者は、自己に帰属する受益権について、委託会社に一部解約の実行を請求する権利を有し、また受益権の買取を販売会社に請求する権利を有します。
反対者の買取請求権	当ファンドの信託契約の解約または信託約款の重大な内容の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取のべき旨を請求することができます。
帳簿の閲覧権	委託会社に対し、その営業時間内に信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第2 財務ハイライト情報

1. 当ファンドの財務ハイライト情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載している「(1) 貸借対照表」、「(2) 損益及び剰余金計算書」ならびに「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第55条の5の規定により注記されている事項（以下「重要な会計方針に係る事項に関する注記」といいます。）を抜粋して記載しております。
なお、財務ハイライト情報に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期計算期間（平成18年11月16日から平成19年5月15日まで）の財務諸表について、及び、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成19年5月16日から平成19年11月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

（当該監査証明にかかる監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」に添付しております。）

J F アジア株・アクティブ・オープン

1 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	第17期 (平成19年5月15日現在)	第18期 (平成19年11月15日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		72,956,649	64,950,610
親投資信託受益証券		32,041,062,632	39,235,748,203
未収入金		131,133,620	139,601,473
未収利息		799	711
流動資産合計		32,245,153,700	39,440,300,997
資産合計		32,245,153,700	39,440,300,997
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		622,589,796	616,086,344
未払解約金		159,381,763	276,670,892
未払受託者報酬		14,412,755	19,126,548
未払委託者報酬		206,102,324	273,509,607
その他未払費用		1,575,000	1,575,000
流動負債合計		1,004,061,638	1,186,968,391
負債合計		1,004,061,638	1,186,968,391
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,840,467,111	13,073,609,448
剰余金			
期末剰余金		18,400,624,951	25,179,723,158
(うち分配準備積立金)		(9,080,040,597)	(11,736,367,892)
剰余金合計		18,400,624,951	25,179,723,158
元本等合計		31,241,092,062	38,253,332,606
純資産合計		31,241,092,062	38,253,332,606
負債・純資産合計		32,245,153,700	39,440,300,997

2 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日)	第18期 (自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		116,570	190,442
有価証券売買等損益		5,759,126,711	7,290,600,499
営業収益合計		5,759,243,281	7,290,790,941
営業費用			
受託者報酬		14,412,755	19,126,548
委託者報酬	1	206,102,324	273,509,607
その他費用		1,575,000	1,575,000
営業費用合計		222,090,079	294,211,155
営業利益金額		5,537,153,202	6,996,579,786
経常利益金額		5,537,153,202	6,996,579,786
当期純利益金額		5,537,153,202	6,996,579,786
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		510,497,901	1,272,554,455
期首剰余金		11,963,327,264	18,400,624,951
剰余金増加額		5,338,071,955	7,694,808,945
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(5,338,071,955)	(7,694,808,945)
剰余金減少額		3,304,839,773	6,023,649,725
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(3,304,839,773)	(6,023,649,725)
分配金	2	622,589,796	616,086,344
期末剰余金		18,400,624,951	25,179,723,158

3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期 (自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日)	第18期 (自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(参考)

当ファンドは「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

1 貸借対照表

(単位：円)

		(平成19年5月15日現在)	(平成19年11月15日現在)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		2,861,976	918,490,071
コール・ローン		1,835,368,998	1,652,079,473
株式		39,684,313,811	46,770,829,718
新株予約権証券		-	28,870,910
派生商品評価勘定		1,462,958	-
未収入金		1,339,248,038	-
未収配当金		103,443,928	20,231,690
未収利息		20,113	18,104
流動資産合計		42,966,719,822	49,390,519,966
資産合計		42,966,719,822	49,390,519,966
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		886,596	-
未払金		1,543,470,794	-
未払解約金		137,517,708	150,039,473
流動負債合計		1,681,875,098	150,039,473
負債合計		1,681,875,098	150,039,473
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,638,982,779	13,236,067,286
剰余金			
剰余金		27,645,861,945	36,004,413,207
剰余金合計		27,645,861,945	36,004,413,207
元本等合計		41,284,844,724	49,240,480,493
純資産合計		41,284,844,724	49,240,480,493
負債・純資産合計		42,966,719,822	49,390,519,966

(注) 「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は毎年11月16日から翌年11月15日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は平成19年5月15日及び平成19年11月15日における同親投資信託の状況であります。

2 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	(自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日)	(自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

第3 内国投資信託受益証券事務の概要

1 名義書換および無記名式または記名式への変更

- (1) 当ファンドの受益権は、社振法に定める振替投資信託受益権の形態で発行されますので、名義書換手続きはありませんが、その譲渡は以下の手続きにより行われます。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請があった場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

- (2) 当ファンドの受益権は、社振法に定める振替投資信託受益権の形態で発行されますので、無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により当ファンドの受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行うことができません。

2 受益者に対する特典

ありません。

3 受益証券の譲渡制限の内容

当ファンドの受益権には、譲渡制限はありません。なお、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4 その他内国投資信託受益証券事務の概要

(1) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(2) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(3) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第4 ファンドの詳細情報の項目

請求目論見書に記載している項目名は次のとおりです。

第1	ファンドの沿革	
第2	手続等	1 申込手続等 2 換金手続等
第3	管理及び運営	1 資産管理等の概要 (1) 資産の評価 (2) 保管 (3) 信託期間 (4) 計算期間 (5) その他 2 受益者の権利等
第4	ファンドの経理状況	1 財務諸表 2 ファンドの現況
第5	設定及び解約の実績	

基本用語の解説

交付目論見書	当ファンドの内容を詳しく説明している法定文書で、投資家にあらかじめまたは申込みと同時に交付または送付されます。 当ファンドを購入する前に必ずお読みください。
請求目論見書	交付目論見書の内容を補足している法定文書で、投資家から請求があった場合に交付または送付されます。
自動けいぞく投資	当ファンドから生じる収益分配金を受益者に払い出しせずに、税金を差引いた後、当ファンドの元本に組入れて再投資することをいいます。
純資産総額	当ファンドに組入れている株式や債券などの資産を時価評価し、合計した金額から未払金等の負債を差し引いた金額をいいます。
基準価額	純資産総額を当ファンドの受益権総口数で割った1口当たりの時価のことをいいます。なお、便宜上1万口に換算した価額で表示することがあります。
収益分配	当ファンドが得た収益の中から受益者へ還元する部分を収益分配といいます。分配の支払額は基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
ベンチマーク	当ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標（インデックス）のことです。
信託報酬	当ファンドの運用・管理等にかかる費用で信託財産の中から委託会社、受託会社、販売会社に支払われます。
ポートフォリオ	資産運用において、運用対象商品（株式等）の組入れ銘柄の組み合わせによって構成されている資産内容のことをいいます。
ポートフォリオ・マネジャー	資産の運用を行う運用担当者をいいます。また、企業に対する取材（企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ること。以下同じ。）も行います。
ボトムアップ・アプローチ	投資銘柄を選定する際に、主として個別企業に対する調査・分析に基づいて投資銘柄を選別する運用手法をいいます。ポートフォリオ・マネジャー自身による企業に対する取材により企業の付加価値を追求することにより銘柄選択を行っています。
流動性	株式や債券などの組入有価証券の売買が、迅速かつ適正な価格で行えるかどうかを計る尺度です。
解約請求および買取請求	解約請求は、当ファンドの資産を直接取り崩して受益者に返金することを請求することをいいます。買取請求は受益権を販売会社が買取することを請求する方法です。（課税の取扱いも異なります。）

追加型証券投資信託

J F アジア株・アクティブ・オープン

約 款

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第21条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてJFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券に投資します。

(3) 投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産(外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。)への実質投資割合は、制限を設けません。

有価証券先物取引等(約款第23条各項に定める取引をいいます。)は、約款第23条の範囲で行います。

スワップ取引(金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(以下「旧投信法施行規則」といいます。)第4条第5号に規定するものをいいます。)は、約款第24条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引(旧投信法施行規則第4条第1号および第2号に規定するものをいいます。)は約款第25条の範囲で行います。

投資信託証券(約款第20条第1項第9号に規定するものをいいます。)への実質投資割合(約款第20条第4項および第5項に基づき算出したものをいいます。)は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象収益の範囲

繰越分を含めた利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

分配対象収益についての分配方針

委託者が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
JFアジア株・アクティブ・オープン
約 款

(委託者および受託者)

第1条 この信託は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第109号)による改正前の信託法(大正11年法律第62号)(以下「旧信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、旧信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下「兼営法」といいます。)第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(兼営法にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第2条 委託者は、金1億円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第3条 委託者は、受託者と合意のうえ金1千億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

委託者は、受託者と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第4条 この信託の期間は、信託契約締結日から第50条第6項、第51条第1項、第52条第1項、第53条第1項、第55条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第5条 この信託にかかる受益権(以下単に「受益権」といいます。)の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項に定める公募に該当し、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる募集の方法により行われます。

(当初の受益者)

第6条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第7条 委託者は、第2条の規定による受益権については1億口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）及びおよび当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録することを申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する金融商品取引業者（金融商品取引法第2条第9項に規定する金融商品取引業者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の取得単位、価額および手数料等)

第12条 委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権の取得の申込みをした当該取得申込者に対し、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関が定める単位をもって取得の申込に応ずることができるものとします。ただし、委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関と別に定める自動けいぞく投資約款（またはそれに相当するもの）にしたがって受益者が結んだ契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ当該取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとします。また、取得申込日が別に定める現地の取引所の休業日と同日の場合には、受益権の取得申込の受付は行いません。

前項の取得申込者は委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができま

す。

第1項の場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。

前項の手数料の額は委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関がそれぞれ別に定めます。

別に定める各信託の受益者が、当該信託の受益権の買取請求にかかる売却金または一部解約金の手取金をもって取得申込をする場合の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、当該分配金にかかる第40条第1項に規定する計算期間終了日の基準価額とします。

（受益証券の種類）

第13条（削除）

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第14条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第15条 受益権の譲渡は、前条第2項の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（無記名式の受益証券の再交付）

第16条（削除）

（記名式の受益証券の再交付）

第17条（削除）

（受益証券を毀損した場合などの再交付）

第18条（削除）

（受益証券の再交付の費用）

第19条（削除）

（運用の指図範囲等）

第20条 委託者は、信託金を、主としてJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるJFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。以下本項において同じ。）に投資することを指図します。

1．株券または新株引受権証書

2．国債証券

3．地方債証券

4．特別の法律により法人の発行する債券

5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6．コマーシャル・ペーパー

7．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。）
9. 投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定するものをいいます。）、ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号に規定するものをいいます。）をいいます。以下同じ。）
10. 外国の者の発行する証券または証書で、銀行業を営む者その他の金銭の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権またはこれに類する権利を表示するもの（以下「外国貸付債権信託受益証券」といいます。）（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
13. 銀行、信託会社その他政令で定める金融機関または主として住宅の取得に必要な長期資金の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきものおよび外国の者に対する権利で同様の有価証券の性質を有するもの（以下「貸付債権信託受益権」といいます。）。

なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項各号に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（受託者の自己または利害関係人等との取引）

第20条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法（兼営法にて準用する場合を含みます。以下本条および第30条において同じ。）、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者、受託者の利害関係人、第30条第1項に定める信託業務の委託先もしくはその利害関係人、または受託者における他の信託財産との間で、前条第1項および第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

前項の取扱いは、第23条から第26条まで、第28条、および第35条から第37条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

（運用の基本方針）

第21条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の権限委託)

第21条の2(削除)

(投資する株式等の範囲)

第22条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。以下同じ。)または外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第23条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における有価証券先物取引(金融商品取引法施行前の旧証券取引法(以下「旧証取法」といいます。))第2条第20項に定める有価証券先物取引をいいます。)、有価証券指数等先物取引(旧証取法第2条第21項に定める有価証券指数等先物取引をいいます。))および有価証券オプション取引(旧証取法第2条第22項に定める有価証券オプション取引をいいます。))ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。(以下同じ。)

1. 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。))の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第20条第2項各号に掲げる投資対象で運用している額の範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における通貨にかかる先物取引ならびに外国金融商品市場における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。))の合計額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第20条第2項各号に掲げる投資対象で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。))の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図

は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第20条各号に掲げる投資対象で運用している額（以下本号において「余資投資対象運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただしヘッジ対象金利商品が外貨建て信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る組入外貨建公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入外貨建貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該余資投資対象運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る組入外貨建有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

（スワップ取引の運用指図・目的・範囲）

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびにその価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引（金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（以下「旧投信法施行規則」といいます。）第4条第5号に規定するものをいいます。以下同じ。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に該当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

前項においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に対する信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

（金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲）

第25条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびにその価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引（旧投信法施行規則第4条第1号および第2号に規定するものをいいます。以下同じ。）を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の合計額とマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引または為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

前項においてマザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかる金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に対する信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付ける指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第27条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第28条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第29条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託)

第30条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務または行為(それぞれ裁量性のないものに限り、)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存にかかる業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(有価証券の保管)

第31条(削除)

(混蔵寄託)

第32条 受託者は、金融機関、金融商品取引業者のうち金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者または外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類するもの（以下、本条において総称して「金融機関等」といいます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーを、当該金融機関等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関等の名義で混蔵寄託できるものとします。

（一括登録）

第33条（削除）

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第34条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することができます。

前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります

（一部解約の請求および有価証券の売却等の指図）

第35条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

（再投資の指図）

第36条 委託者は、前条の規定による一部解約金ならびに売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第37条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する第20条第2項各号に掲げる投資対象の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、当該投資対象の解約代金および当該有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

（損益の帰属）

第38条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

（受託者による資金の立替え）

第39条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第40条 この信託の計算期間は、毎年11月16日から5月15日まで、および5月16日から11月15日とします。ただし、第1計算期間は平成10年11月30日から平成11年5月15日までとします。

前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告)

第41条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第42条 信託財産に関する租税、信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する諸費用並びに受託者の立て替えた立替金の利息(以下「諸経費」といいます。)は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

委託者は、前項における財務諸表の監査に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、当該諸費用は、実際に支払う金額を支弁する方法に代えて、信託財産の純資産総額に年10,000分の2の率を乗じて得た額(ただし当該諸費用が300万円を超えるときは年間300万円とした額)を、当該金額にかかる消費税等に相当する金額とともに、計算期間を通じて毎日、費用計上し、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第43条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第40条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1万分の153の率を乗じて得た額とします。

前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了の日の翌営業日に信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者間の配分方法は別に定めるものとします。

第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

委託者は、主要投資対象とするマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けたものが受ける報酬を第1項に基づいて委託者が受ける報酬から毎計算期末および信託終了の日の翌営業日以降支弁するものとし、その報酬額は、信託財産の純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額とします。

(利益の処理方法)

第44条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第45条(削除)

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第46条 受託者は、収益分配金については第47条第1項に規定する支払開始日の前日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第47条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第47条第

4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受託者は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金および償還金および一部解約金の支払い)

第47条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 (当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、) に支払います。なお、平成19年 1 月 4 日以降においても、第48条の規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該売付けにより増加した受益権は、第10条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者 (信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、) に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

一部解約金は、第50条第 1 項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5 営業日目から当該受益者に支払います。

前各項 (第2項を除きます。) に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

(収益分配金および償還金の時効)

第48条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金について前条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(受益権の買取り)

第49条 委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関は、受益者の請求があるときは、当該金融商品取引業者または登録金融機関が定める単位をもってその受益権を買取ります。ただし、買取申込日が、別に定める現地の取引所の休業日と同日の場合には、受益権の買取申込の受付は行いません。

前項の場合、受益権の買取価額は、買取申込みを受け付けた日の翌営業日の基準価額から、当該買取りに関して当該買取りを行う委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関にかかる源泉徴収税額に相当する金額を控除した額とします。

委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関は、有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者との協議に基づいて第 1 項による受益権の買取りを中止することができます。また、委託者が、別に定める各信託の受益権の取得申込を中止したときまたは既に受け付けた取得申込の受付を取り消したときは、委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関は、当該信託の取得申込

にかかるこの信託の受益権の買取請求の受付を中止することおよび既に受け付けた受益権の買取請求の受付を取り消すことができます。なお、受益権の買取りが中止された場合には、受益者は買取中止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りを受け付けたものとして第2項の規定に準じて計算された価額とします。

(一部解約)

第50条 受益者(委託者の指定する金融商品取引業者および登録金融機関を含みます。以下本条において同じ。)は、自己に帰属する受益権につき、委託者に対し委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、一部解約の実行を請求する日が、別に定める現地の取引所の休業日と同日の場合には、一部解約の実行請求の受付は行いません。

委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

前項の一部解約の価額は、一部解約の実行請求日の翌営業日の基準価額とします。

平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日前行われる当該請求については、振替受益権となることが確実な受益証券をもって行うものとし、

委託者は、有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。また、委託者が、別に定める各信託の受益権の取得申込を中止したときまたは既に受け付けた取得申込の受付を取り消したときは、委託者は当該信託の取得申込にかかるこの信託の一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。なお、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第3項の規定に準じて計算された価額とします。

委託者は、設定より2年経過後以降、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合には、受託者と協議のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託を終了させることができます。この場合、第51条各項の規定にしたがいます。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第50条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第51条 委託者は、第4条の規定による信託終了前にこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の場合において、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対し交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告しません。

前項の公告および書面には、受益者の異議のある者は一定の期間内に委託者に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

委託者は、前項に基づきこの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およ

びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告しません。

第3項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第52条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第56条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第53条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第56条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第54条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第55条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第56条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者は、新受託者を選任できないときは、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第56条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の変更のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者の異議のある者は一定の期間内に委託者に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権口数の二分の一を超えるとときは、第1項の信託約款の変更をしません。

委託者は、前項に基づきこの信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告しません。

(反対者の買取請求権)

第56条の2 第51条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第51条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第57条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第58条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付則)

第1条 第47条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。なお、平成12年3月30日以前の取得申込にかかる受益権の信託時の価額は、委託者が計算する平成12年3月31日の平均信託金(信託金総額を口数で除して得た額)とみなすものとします。

第2条 平成18年12月29日現在の信託約款第10条、第11条、第13条から第19条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

平成10年11月30日

委託者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

受託者 みずほ信託銀行株式会社

別に定める現地の取引所

約款第12条第1項、第49条第1項および第50条第1項の「別に定める現地の取引所」とは次のものとします。

香 港 証 券 取 引 所

別に定める各信託

第12条第5項、第49条第3項および第50条第5項の別に定める各信託とは次の通りとします。

JF 日本株・アクティブ・オープン
JF 中小型株・アクティブ・オープン

親投資信託

J F アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド
(適格機関投資家専用)

約 款

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第 19 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

成長性があり、且つ株価が割安と判断される銘柄への投資を中心とし、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。MSCI オール・カンントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとします。為替ヘッジは原則として行いません。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）への投資割合は、制限を設けません。

有価証券先物取引等（約款第 22 条各項に定める取引をいいます。）は、約款第 22 条の範囲で行います。

スワップ取引（金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（以下「旧投信法施行規則」といいます。）第 4 条第 5 号に規定するものをいいます。）は、約款第 23 条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引（旧投信法施行規則第 4 条第 1 号および第 2 号に規定するものをいいます。）は第 24 条の範囲で行います。

投資信託証券（約款第 18 条第 1 項第 9 号に規定するものをいいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の 5 % 以下とします。

親投資信託
JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド
(適格機関投資家専用)
約 款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、その受益権を他の投資信託の受託者に取得させることを目的とする証券投資信託であり、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、みずほ信託銀行株式会社を受託者とします。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第109号)による改正前の信託法(大正11年法律第62号)(以下「旧信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第2条 受託者は、旧信託法第26条第1項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下「兼営法」といいます。)第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関(受託者の利害関係人(兼営法にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下同じ。)を含みます。)と信託契約を締結し、これを委託することができます。

前項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

(信託の目的および金額)

第3条 委託者は、金200億円もしくは金200億円相当の他の証券投資信託の投資信託財産に属する有価証券(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則に規定するものに限り、以下「信託適格有価証券」といいます。)を上限として、受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

(信託金の限度額)

第4条 委託者は、受託者と合意のうえ金1,000億円もしくは金1,000億円相当の他の証券投資信託の投資信託財産に属する信託適格有価証券を限度として信託金もしくは信託適格有価証券を追加することができます。

追加信託が行われたときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

委託者は、受託者と合意のうえ、第1項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第5条 この信託の期間は、信託契約締結日から第47条第1項もしくは第2項、第48条第1項、第49条第1項または第51条第2項の規定による信託契約解約の日までとします。

(受益証券の取得申込みの勧誘の方法)

第6条 この信託にかかる受益証券の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第9項で定める適格機関投資家私募に該当し、金融商品取引法第2条第3項第2号イに掲げる私募の方法により行われます。

(受益者)

第7条 この信託の元本および収益の受益者は、この信託の受益証券を投資対象とするJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の追加型証券投資信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社とします。

(信託適格有価証券での取得の要件)

第8条 他の証券投資信託が、この信託の受益権を当該他の証券投資信託の信託財産に属する信託適格有価証券で取得する場合は、次に掲げる要件の全てを満たして行うものとします。

1. 委託者は、この信託の受益権の取得に用いる信託適格有価証券について前日の公表されている最終価額に基づき算出した価格またはこれに準ずるものとして合理的な方法により算出した価格をもって、それに相当する口数のこの信託の受益証券の取得を指図するものであること。
2. この信託とその受益権を取得しようとする他の証券投資信託において、それぞれの投資信託約款における投資信託および投資法人に関する法律第4条第2項第6号に規定する運用に関する事項が同一性を有するものであること。

(受益権の分割および再分割)

第9条 委託者は、第3条の規定による受益権については200億口を上限として、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第10条の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託者は、受託者と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託金の計算方法)

第10条 追加信託金または追加信託にかかる信託適格有価証券の価額の総額は、追加信託を行う日の前営業日の信託財産に属する資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価したもの。)から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。))をその時点の受益権総口数で除した金額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第11条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益証券の発行および種類)

第12条 委託者は、受益証券の取得申込者による受益証券を記名式とする請求を受け、第9条第1項の規定により分割された受益権を表示する記名式の受益証券を発行します。また、当該請求により記名式となった受益証券を無記名式とする請求をすることはできません。

本受益証券には、「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」という名称を付します。

委託者が発行する受益証券は、1口の整数倍の口数を表示した受益証券とします。

受益者は当該受益証券を他に譲渡することはできません。

(受益証券の発行についての受託者の認証)

第13条 委託者は、前条の規定により受益証券を発行するときは、その発行する受益証券がこの信託約款に適合する旨の受託者の認証を受けなければなりません。

前項の認証は、受託者の代表取締役がその旨を受益証券に記載し記名捺印することによって行います。

(記名式の受益証券の再交付)

第14条 委託者は、記名式の受益証券を喪失した受益者が、委託者の定める手続によって再交付を請求したときは、記名式の受益証券を再交付します。

(受益証券を毀損した場合などの再交付)

第15条 受益証券を毀損または汚損した受益者が、受益証券を添え、委託者の定める手続により再交付を請求したときは、委託者は、受益証券を再交付します。ただし、真偽を鑑別しがたいときは、前条の規定を準用します。

(受益証券の再交付の費用)

第16条 委託者は、受益証券を再交付するときは、受益者に対して実費を請求することができます。

(投資の対象とする資産の種類)

第17条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、次に掲げるものに限り、)にかかる権利

(1)有価証券指数等先物取引(金融商品取引法施行前の旧証券取引法(以下「旧証券法」といいます。))第2条第21項に定める有価証券指数等先物取引をいいます。以下同じ。))にかかる権利

(2)有価証券オプション取引(旧証券法第2条第22項に定める有価証券オプション取引をいいます。以下同じ。))にかかる権利

(3)外国市場証券先物取引(旧証券法第2条第23項に定める外国市場証券先物取引をいいます。))にかかる権利

(4)有価証券店頭指数等先渡取引(旧証券法第2条第25項に定める有価証券店頭指数等先渡取引をいいます。))にかかる権利

(5)有価証券店頭オプション取引(旧証券法第2条第26項に定める有価証券店頭オプション取引をいいます。))にかかる権利

(6)有価証券店頭指数等スワップ取引(旧証券法第2条第27項に定める有価証券店頭指数等スワップ取引をいいます。))にかかる権利

(7)金融先物取引(金融商品取引法施行前の旧金融先物取引法第2条第1項に定める金融先物取引をいいます。))にかかる権利

(8)金融デリバティブ取引(金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施

行令第3条第14号に定める金融デリバティブ取引をいいます。)にかかるとの権利
(9)外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。以下同じ。)において行われる有価証券先物取引(旧証取法第2条第20項に定める有価証券先物取引をいいます。以下同じ。)と類似の取引にかかるとの権利

八. 金銭債権(イ、ロ、ニに掲げるものを除きます。)

二. 約束手形(イに掲げるものを除きます。)

2. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第18条 委託者(第20条に規定する委託者から委託を受けた者を含みます。以下、第19条、第21条から第25条まで、第27条、第29条第3項第3号、第34条から第36条までについて同じ。)は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。以下本項において同じ。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6. コマーシャル・ペーパー

7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

8. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。))および新株予約権証券(外国または外国の者が発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。)

9. 投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号に規定するものをいいます。))、ならびに投資証券および外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号に規定するものをいいます。))をいいます。以下同じ。)

10. 外国の者の発行する証券または証書で、銀行業を営む者その他の金銭の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権またはこれに類する権利を表示するもの(以下「外国貸付債権信託受益証券」といいます。)

11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

12. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

13. 銀行、信託会社その他政令で定める金融機関または主として住宅の取得に必要な長期資金の貸付けを業として行う者の貸付債権を信託する信託の受益権であって金融商品取引法第2条第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの、および外国の者に対する権利で同様の有価証券の性質を有するもの(以下「貸付債権信託受益権」といいます。))。

なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる投資対象(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項各号に掲げる投資対象により運用することの指図ができます。

委託者は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第18条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法(兼営法にて準用する場合を含みます。以下本条および第29条において同じ。)、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者、受託者の利害関係人、第29条第1項に定める信託業務の委託先もしくはその利害関係人、または受託者における他の信託財産との間で、第17条ならびに前条第1項および第2項に定める資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

前項の取扱いは、第22条から第25条まで、第27条、第34条および第35条における委託者の指図による取引についても同様とします。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の権限委託)

第20条 委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。

JFアセット・マネジメント・リミテッド

Chater House, 8 Connaught Road,

Central, Hong Kong

前項の委託を受けた者が受ける報酬は、この信託の受益証券を投資対象とする投資信託(以下それぞれを本項において「ベビーファンド」といいます。)の委託者がベビーファンドから受ける報酬より、次の各号に従い支弁されます。

1. 報酬額は、ベビーファンド毎に、以下のとおりとします。

イ. JFアジア株・アクティブ・オープン、JFアジア株・アクティブ・オープンVA、JFアジア株・アクティブ・ポートフォリオおよびJFアジア株・アクティブ・オープン(SMA専用)については、次号イから二にそれぞれ定める報酬対象期間を通じて毎日、ベビーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額の合計額とします。

ロ. JFアジア株・ファースト・アクティブ・オープン(適格機関投資家専用)については、次号ホに定める報酬対象期間を通じて毎日、ベビーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.41175%を乗じて得た額の合計額とします。

2. 報酬対象期間は、ベビーファンド毎に以下のとおりとします。ただし、いずれかのベビーファンドの信託終了の場合は、当該ベビーファンドについての報酬対象期間終了日はその信託終了の日とし、この信託が終了する場合は当該信託終了日をすべてのベビーファンドについての報酬対象期間終了日とします。

イ. JFアジア株・アクティブ・オープンについては、毎年5月16日から11月15日まで、および11月16日から翌年5月15日まで。

ただし、各報酬対象期間終了日に該当する日が休業日の場合はその翌営業日を終了日とし、その翌日より次の報酬対象期間が開始されるものとします。また、最初の報酬対象期間は平成15年2月7日からとします。

ロ. JFアジア株・アクティブ・オープンVAについては、当該ベビーファンドの計算期間(以下「ベビー計算期間」といいます。)の最初の6ヶ月間、およびその翌日から当該ベビー計算期間終了日まで。

当該ベビー計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日までとします。ただし、11月15日が休業日の場合はその翌営業日を終了日とし、その翌日より次の当該ベビー計算期間が開始されるものとします。また、最初の当該ベビー計算期間は平成15年2月12日からとします。

ハ. JFアジア株・アクティブ・ポートフォリオについては、当該ベビー計算期間の最初の6ヶ月間、およびその翌日から当該ベビー計算期間終了日まで。

当該ベビー計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日までとします。ただし、11月15日が休業日の場合はその翌営業日を終了日とし、その翌日より次の当該ベビー計算期間が開始されるものとします。また、最初の当該ベビー計算期間は平成17年4月18日からとします。

ニ. JFアジア株・アクティブ・オープン(SMA専用)については、当該ベビー計算期間の最初の6ヶ月間、およびその翌日から当該ベビー計算期間終了日まで。

当該ベビー計算期間は、毎年6月26日から翌年6月25日までとします。ただし、6月25日が休業日の場合はその翌営業日を終了日とし、その翌日より次の当該ベビー計算期間が開始されるものとします。また、最初の当該ベビー計算期間は平成19年2月16日からとします。

ホ. JFアジア株・ファースト・アクティブ・オープン(適格機関投資家専用)について

は、当該ペビー計算期間の最初の6ヶ月間、およびその翌日から当該ペビー計算期間終了日まで。

当該ペビー計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日までとします。ただし、11月15日が休業日の場合はその翌営業日を終了日とし、その翌日より次の当該ペビー計算期間が開始されるものとします。また、最初の当該ペビー計算期間は平成19年4月3日からとします。

3. 支弁の時期は、ペビーファンド毎に前号に定める報酬対象期間の終了日の翌営業日以降とします。

第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(投資する株式等の範囲)

第21条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。以下同じ。)または外国金融商品市場(金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および取引所金融商品市場または外国金融商品市場に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(先物取引等の運用指図・目的・範囲)

第22条 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします。(以下同じ。)

1. 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつファンドが限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに第18条第2項各号に掲げる投資対象で運用している額の範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、取引所金融商品市場における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国金融商品市場における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため取引所金融商品市場における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国金融商品市場におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに第18条第2項各号に掲げる投資対象で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償

還金等ならびに第18条第2項各号に掲げる投資対象で運用している額(以下本号において「余資投資対象運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただしヘッジ対象金利商品が外貨建で信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受け取る組入外貨建公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに組入外貨建貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が余資投資対象運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る組入外貨建有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

(スワップ取引の運用指図・目的・範囲)

第23条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびにその価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引(金融商品取引法施行前の旧投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(以下「旧投信法施行規則」といいます。))第4条第5号に規定するものをいいます。以下同じ。)を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に該当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲)

第24条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびにその価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引(旧投信法施行規則第4条第1号および第2号に規定するものをいいます。以下同じ。)を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引または為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引または為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付ける指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建資産への投資制限)

第26条 外貨建資産への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図)

第27条 委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産のヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(外貨建資産の円換算および予約為替の評価)

第28条 信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

前条に規定する予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

(信託業務の委託)

第29条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの(受託者の利害関係人を含みます。)を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務または行為(それぞれ裁量性のないものに限り。)を、受託者および委託者が適当と認める者(受託者の利害関係人を含みます。)に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存にかかる業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(有価証券の保管)

第30条 (削除)

(混蔵寄託)

第31条 受託者は、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により、金融機関、金融商品取引業者のうち金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者または外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類するもの(以下、本条において総称して「金融機関等」といいます。)から取得した、外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーを、当該金融機関等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関等の名義で混蔵寄託できるものとします。

(一括登録)

第32条 (削除)

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第33条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。

信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産(金銭を除きます。)については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(有価証券の売却等の指図)

第34条 委託者は、信託財産に属する有価証券の売却等に関して一切の指図ができます。

(再投資の指図)

第35条 委託者は、前条の規定による売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(損益の帰属)

第36条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第37条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もり得るものがあるときは、受託者がこれを立て替えて信託財産に繰り入れることができます。

前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第38条 この信託の計算期間は、毎年11月16日から翌年11月15日とします。ただし、第1計算期間は平成15年2月7日から平成15年11月15日までとします。

前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告)

第39条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成し、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第40条 信託財産に関する租税、信託事務の処理および信託財産の財務諸表の監査に要する諸費用ならびに受託者の立て替えた立替金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第41条 委託者および受託者は、この信託契約に関し信託報酬を収受しません。

(利益の留保)

第42条 信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで信託財産に留保し、期中には分配を行いません。

(追加信託金および一部解約金の計理処理)

第43条 追加信託金または信託契約の一部解約金は、当該金額と元本に相当する金額との差額を追加信託にあっては追加信託差金、信託契約の一部解約にあっては解約差金として処理します。

(償還金の委託者への交付と支払いに関する受託者の免責)

第44条 受託者は、信託が終了したときは、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額をいいます。以下同じ。)の全額を委託者に交付します。

前項の規定により委託者に償還金を交付した後は、受託者は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金の支払い)

第45条 委託者は、受託者より償還金の交付を受けた後、受益証券と引換えに当該償還金を受益者に支払います。

(一部解約)

第46条 委託者は、受益者の請求があった場合には、信託の一部を解約します。

解約金は、一部解約を行う日の前営業日の信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額に当該一部解約にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

(信託契約の解約)

第47条 委託者は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、この信託の受益証券を投資対象とすることを信託約款において定める全ての証券投

資信託がその信託を終了させることとなる場合には、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者はあらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前2項の場合において、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を知られたる受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告しません。

前項の公告および書面には、受益者の異議のある者は一定の期間内に委託者に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約をしません。

委託者は、前項に基づきこの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告しません。

第4項から前項までの規定は、第2項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合には、適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第48条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第52条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第49条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第52条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第50条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業は譲渡されることがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第51条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第52条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

委託者は、新受託者を選任できないときは、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第52条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託者は、前項の変更のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。

委託者は、前項に基づきこの信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告しません。

(反対者の買取請求権)

第53条 第47条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第47第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して、異議を述べた受益者は、受託者に対

し、自己の有する受益証券を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。
(利益相反のおそれがある場合の受益者への書面交付)

第54条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第13条第1項に定める書面を交付しません。
(運用報告書)

第55条 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書を交付しません。
(公告)

第56条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
(信託約款に関する疑義の取扱い)

第57条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

平成 15 年 2 月 7 日

委託者	ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社
受託者	みずほ信託銀行株式会社

JFアジア株・アクティブ・オープン

追加型株式投資信託 / 国際株式型(アジア・オセアニア型) / 自動けいぞく投資可能

投資信託説明書(請求目論見書) 2008.2

設定・運用は
JPモルガン・アセット・マネジメント

JFアジア株・アクティブ・オープン

請求目論見書

(訂正事項分)

2008年8月14日

JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社

JFアジア株・アクティブ・オープンの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を平成20年2月14日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成20年2月15日に生じております。また、同法第7条の規定により有価証券届出書の訂正届出書を平成20年3月28日、平成20年5月30日、平成20年7月11日および平成20年8月14日に関東財務局長に提出しております。

・請求目論見書の訂正理由

請求目論見書の記載事項のうち、訂正すべき事項がありますので、これを訂正するものです。

・訂正事項

訂正後および訂正事項のみを表記する場合があります。

第三部 ファンドの詳細情報

第2 手続等

2 換金手続等

換金価格

(a) 解約請求

解約申込日の翌営業日の基準価額とします。

(換金にかかる課税については、交付目論見書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。)

また、確定拠出年金法に規定する資産管理機関または連合会等が受益者として解約した場合は、税務上の取扱いが異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(b) 買取請求

買取申込日の翌営業日の基準価額から販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差引いた金額とします。(当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。)

買取請求時の手続き等については、販売会社にお問い合わせください。

(換金にかかる課税については、交付目論見書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。)

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社にお問い合わせることにより知ることができます。

販売会社に関しては、前記「1 申込手続等 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

解約請求・買取請求共、換金時に手数料はかかりません。

第4 ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、第18期計算期間(平成19年5月16日から平成19年11月15日まで)については、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しており、第19期計算期間(平成19年11月16日から平成20年5月15日まで)については、改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間(平成19年5月16日から平成19年11月15日まで)及び第19期計算期間(平成19年11月16日から平成20年5月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月9日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

鶴田光夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFアジア株・アクティブ・オープンの平成19年11月16日から平成20年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFアジア株・アクティブ・オープンの平成20年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

J F アジア株・アクティブ・オープン

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成19年11月15日現在)	第19期 (平成20年5月15日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		64,950,610	20,109,890
親投資信託受益証券		39,235,748,203	30,687,972,627
未収入金		139,601,473	-
未収利息		711	220
流動資産合計		39,440,300,997	30,708,082,737
資産合計		39,440,300,997	30,708,082,737
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		616,086,344	-
未払解約金		276,670,892	40,867,992
未払受託者報酬		19,126,548	16,846,094
未払委託者報酬		273,509,607	240,899,065
その他未払費用		1,575,000	1,575,000
流動負債合計		1,186,968,391	300,188,151
負債合計		1,186,968,391	300,188,151
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,073,609,448	12,949,356,428
剰余金			
期末剰余金		25,179,723,158	17,458,538,158
(うち分配準備積立金)		(11,736,367,892)	(9,912,962,924)
剰余金合計		25,179,723,158	17,458,538,158
元本等合計		38,253,332,606	30,407,894,586
純資産合計		38,253,332,606	30,407,894,586
負債・純資産合計		39,440,300,997	30,708,082,737

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記 番号	第18期	第19期
		(自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)	(自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日)
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取利息		190,442	102,014
有価証券売買等損益		7,290,600,499	7,713,745,537
営業収益合計		7,290,790,941	7,713,643,523
営業費用			
受託者報酬		19,126,548	16,846,094
委託者報酬	1	273,509,607	240,899,065
その他費用		1,575,000	1,575,000
営業費用合計		294,211,155	259,320,159
営業利益金額		6,996,579,786	-
営業損失金額		-	7,972,963,682
経常利益金額		6,996,579,786	-
経常損失金額		-	7,972,963,682
当期純利益金額		6,996,579,786	-
当期純損失金額		-	7,972,963,682
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		1,272,554,455	-
一部解約に伴う当期純損失金額分配額		-	1,229,724,527
期首剰余金		18,400,624,951	25,179,723,158
剰余金増加額		7,694,808,945	3,305,398,048
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(7,694,808,945)	(3,305,398,048)
剰余金減少額		6,023,649,725	4,283,343,893
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(6,023,649,725)	(4,283,343,893)
分配金	2	616,086,344	-
期末剰余金		25,179,723,158	17,458,538,158

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第18期	第19期
	(自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)	(自 平成19年11月16日 至 平成20年 5月15日)
有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第18期 (平成19年11月15日現在)	第19期 (平成20年5月15日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	12,840,467,111円	13,073,609,448円
期中追加設定元本額	4,339,096,830円	2,127,514,125円
期中一部解約元本額	4,105,954,493円	2,251,767,145円
2 計算期間末日における受益権の総数	13,073,609,448口	12,949,356,428口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 (自 平成19年5月16日 至 平成19年11月15日)	区分	第19期 (自 平成19年11月16日 至 平成20年5月15日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額	1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額
2 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(396,935,239円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(5,327,090,092円)、信託約款に規定される収益調整金(13,443,355,266円)及び分配準備積立金(6,628,428,905円)より分配対象収益は25,795,809,502円(1万口当たり19,731.20円)であり、その中から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、616,086,344円(1万口当たり471.24円)を分配しております。なお、当計算期間においてファンドから支払われた外国税(受益者への分配金支払時において源泉税納付額から税額控除される)は37,594,128円(1万口当たり28.76円)であり、この金額を含めた収益分配金総額は653,680,472円(1万口当たり500.00円)であります。	2 分配金の計算過程 費用控除後の配当等収益額 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 収益調整金額 分配準備積立金額 当ファンドの分配対象収益額 当ファンドの期末残存口数 1万口当たり収益分配対象額 1万口当たり分配金額 収益分配金金額 外国税控除額	- 円 - 円 10,383,273,165円 9,912,962,924円 20,296,236,089円 12,949,356,428口 15,673.54円 - 円 - 円 - 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18期 (平成19年11月15日現在)		第19期 (平成20年5月15日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益 に含まれた評価差 額(円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益 に含まれた評価差 額(円)
親投資信託受益証券	39,235,748,203	6,023,453,464	30,687,972,627	6,469,437,812
合計	39,235,748,203	6,023,453,464	30,687,972,627	6,469,437,812

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	第18期 (平成19年11月15日現在)	第19期 (平成20年5月15日現在)
1口当たりの純資産額	2.9260円	2.3482円
(1万口当たりの純資産額)	(29,260円)	(23,482円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表(平成20年5月15日現在)

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	JFアジア株・アクティブ・オープン・マ ザーファンド(適格機関投資家専用)	10,204,832,611	30,687,972,627	
合計			10,204,832,611	30,687,972,627	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(平成19年11月15日現在)	(平成20年5月15日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		918,490,071	534,151,652
コール・ローン		1,652,079,473	565,400,170
株式		46,770,829,718	35,957,479,855
新株予約権証券		28,870,910	-
派生商品評価勘定		-	59,560
未収入金		-	440,418,713
未収配当金		20,231,690	136,169,159
未収利息		18,104	6,196
流動資産合計		49,390,519,966	37,633,685,305
資産合計		49,390,519,966	37,633,685,305
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	776,545
未払金		-	88,358,595
未払解約金		150,039,473	-
流動負債合計		150,039,473	89,135,140
負債合計		150,039,473	89,135,140
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,236,067,286	12,484,789,374
剰余金			
剰余金		36,004,413,207	25,059,760,791
剰余金合計		36,004,413,207	25,059,760,791
元本等合計		49,240,480,493	37,544,550,165
純資産合計		49,240,480,493	37,544,550,165
負債・純資産合計		49,390,519,966	37,633,685,305

(注)「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は毎年11月16日から翌年11月15日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は平成19年11月15日及び平成20年5月15日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	(自 平成19年5月16日 至 平成19年11月15日)	(自 平成19年11月16日 至 平成20年5月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)、金融機関の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

区分	(自 平成19年5月16日 至 平成19年11月15日)	(自 平成19年11月16日 至 平成20年5月15日)
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。	受取配当金の計上基準 -
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成19年11月15日現在)	(平成20年5月15日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	13,638,982,779円	13,236,067,286円
期中追加設定元本額	3,602,878,655円	1,781,539,749円
期中解約元本額	4,005,794,148円	2,532,817,661円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳(注)		
JFアジア株・アクティブ・オープン	10,546,677,115円	10,204,832,611円
JFアジア株・アクティブ・オープンV A (適格機関投資家専用)	146,658,030円	186,369,963円
JFアジア株・アクティブ・ポートフォリオ	1,989,886,796円	1,540,135,156円
JFアジア株・アクティブ・オープン(SMA専用)	6,227,460円	8,227,478円
JFアジア株・ファーイースト・アクティブ・オープン(適格機関投資家専用)	546,617,885円	545,224,166円

区分	(平成19年11月15日現在)	(平成20年5月15日現在)
合計	13,236,067,286円	12,484,789,374円
2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	13,236,067,286口	12,484,789,374口

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成19年11月15日現在)		(平成20年5月15日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	46,770,829,718	12,896,395,106	35,957,479,855	1,418,672,229
新株予約権証券	28,870,910	15,974,338	-	-
合計	46,799,700,628	12,912,369,444	35,957,479,855	1,418,672,229

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区分	(自平成19年5月16日 至平成19年11月15日)	(自平成19年11月16日 至平成20年5月15日)
1. 取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避及び効率的な運用に資することを目的としております。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従い、運用担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

区分	種類	(平成19年11月15日現在)				(平成20年5月15日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	香港ドル	-	-	-	-	88,233,583	-	88,293,143	59,560
	売建								
	シンガポ ールドル	-	-	-	-	221,755,766	-	222,275,426	519,660
	インドネ シア ルピア	-	-	-	-	34,198,112	-	34,454,997	256,885
合計		-	-	-	-	344,187,461	-	345,023,566	716,985

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

4. 評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	(平成19年11月15日現在)	(平成20年5月15日現在)
1口当たりの純資産額	3.7202円	3.0072円
(1万口当たりの純資産額)	(37,202円)	(30,072円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表（平成20年5月15日現在）

(イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
香港ドル	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD 'H'	624,000	67.80	42,307,200.00	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	6,366,000	8.93	56,848,380.00	
	CHEUNG KONG	232,000	122.20	28,350,400.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	11,318,000	7.20	81,489,600.00	
	CHINA COSCO HLDGS-H	3,594,000	24.60	88,412,400.00	
	CHINA MOBILE LTD	1,416,000	132.50	187,620,000.00	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	7,032,000	7.50	52,740,000.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,716,500	32.95	56,558,675.00	
	CNOOC LTD	4,840,000	14.76	71,438,400.00	
	GUANGZHOU R&H PROPERTIES-H	1,649,200	20.60	33,973,520.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	1,656,000	30.75	50,922,000.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	12,163,000	6.13	74,559,190.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	1,294,393	54.40	70,414,979.20	
	LI NING CO LTD	1,283,000	24.45	31,369,350.00	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	4,234,000	16.60	70,284,400.00	
	PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	3,660,000	13.38	48,970,800.00	
	PARKSON RETAIL GROUP LTD	481,500	72.55	34,932,825.00	
	PORTS DESIGN LIMITED	1,810,000	24.60	44,526,000.00	
	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,994,500	14.56	58,159,920.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	263,000	137.30	36,109,900.00	
	SWIRE PACIFIC LIMITED 'A'	309,000	95.35	29,463,150.00	
	TENCENT HOLDINGS LTD	1,342,000	64.85	87,028,700.00	
計	銘柄数：	22		1,336,479,789.20	
				(18,042,477,154)	
	組入時価比率：	48.1%		50.2%	
シンガポールドル	CAPITALAND LTD	1,467,000	6.62	9,711,540.00	
	KEPPEL CORP LTD	473,000	11.12	5,259,760.00	
	SYNEAR FOOD HOLDINGS LTD	2,533,000	0.56	1,418,480.00	
計	銘柄数：	3		16,389,780.00	
				(1,249,392,929)	
	組入時価比率：	3.3%		3.5%	
マレーシアリングット	IOI CORP BERHAD	4,167,000	7.35	30,627,450.00	
計	銘柄数：	1		30,627,450.00	
				(988,960,360)	
	組入時価比率：	2.6%		2.8%	
タイバーツ	PTT EXPLORATION & PRODUCT (F)	1,360,000	188.00	255,680,000.00	
計	銘柄数：	1		255,680,000.00	
				(830,960,000)	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	組入時価比率：	2.2%		2.3%	
インドネシアルピア	BANK RAKYAT INDONESIA	8,692,500	6,400.00	55,632,000,000.00	
	PT BANK DANAMON INDONESIA	2,291,000	6,350.00	14,547,850,000.00	
	PT BUMI RESOURCES TBK	8,887,500	7,550.00	67,100,625,000.00	
	PT UNITED TRACTORS TBK	2,712,500	13,350.00	36,211,875,000.00	
計	銘柄数：	4		173,492,350,000.00	
				(1,977,812,790)	
	組入時価比率：	5.3%		5.5%	
韓国ウォン	AMOREPACIFIC CORP	7,525	625,000.00	4,703,125,000.00	
	DAELIM INDUSTRIAL CO	51,500	119,000.00	6,128,500,000.00	
	HANA FINANCIAL HOLDINGS	198,540	44,500.00	8,835,030,000.00	
	HYUNDAI MOTOR CO LTD	74,613	88,600.00	6,610,711,800.00	
	KANGWON LAND INC	253,000	22,500.00	5,692,500,000.00	
	KOOKMIN BANK	128,921	66,200.00	8,534,570,200.00	
	LG CORP	66,000	80,200.00	5,293,200,000.00	
	LG ELECTRONICS INC	40,298	155,000.00	6,246,190,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS	27,659	738,000.00	20,412,342,000.00	
	S-OIL CORPORATION	36,400	67,700.00	2,464,280,000.00	
	S-OIL CORPORATION-PFD	14,000	59,500.00	833,000,000.00	
	WOORI INVESTMENT & SECURITIES	319,920	21,800.00	6,974,256,000.00	
計	銘柄数：	12		82,727,705,000.00	
				(8,322,407,123)	
	組入時価比率：	22.2%		23.1%	
台湾ドル	AU OPTRONICS CORP	3,948,000	61.20	241,617,600.00	
	FAR EASTERN TEXTILE	2,692,000	49.05	132,042,600.00	
	FARGLORY LAND DEVELOPMENT CO	741,000	117.00	86,697,000.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,065,944	177.50	366,705,060.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	15,000,000	9.57	143,550,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR	5,397,000	68.60	370,234,200.00	
計	銘柄数：	6		1,340,846,460.00	
				(4,545,469,499)	
	組入時価比率：	12.1%		12.6%	
合計				35,957,479,855	
				(35,957,479,855)	

(注) 各通貨計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成20年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	26,757,526,411	円
負債総額	107,919,680	円
純資産総額 (-)	26,649,606,731	円
発行済口数	13,031,716,563	口
1口当たり純資産額 (/)	2.0450	円

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成20年6月30日現在)

種類	金額	単位
資産総額	31,698,013,286	円
負債総額	13,731,731	円
純資産総額 (-)	31,684,281,555	円
発行済口数	12,077,799,375	口
1口当たり純資産額 (/)	2.6233	円

第5 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	残存口数(口)
1期	194,425,284	2,979,226	191,446,058
2期	641,901,837	54,407,592	778,940,303
3期	6,360,650,059	1,079,035,232	6,060,555,130
4期	997,058,536	1,332,518,766	5,725,094,900
5期	479,837,413	744,918,260	5,460,014,053
6期	617,278,477	418,173,969	5,659,118,561
7期	2,575,311,111	1,205,835,415	7,028,594,257
8期	1,458,535,200	474,124,894	8,013,004,563
9期	838,111,373	707,448,309	8,143,667,627
10期	7,936,507,650	2,527,514,458	13,552,660,819
11期	11,371,264,193	6,354,844,112	18,569,080,900
12期	3,473,583,908	2,691,886,044	19,350,778,764
13期	1,463,646,208	8,052,650,459	12,761,774,513
14期	2,351,274,175	4,691,192,537	10,421,856,151
15期	4,214,268,895	2,657,487,550	11,978,637,496
16期	1,887,349,903	2,234,991,837	11,630,995,562
17期	4,340,564,968	3,131,093,419	12,840,467,111
18期	4,339,096,830	4,105,954,493	13,073,609,448
19期	2,127,514,125	2,251,767,145	12,949,356,428

(注1) 第1期設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

JFアジア株・アクティブ・オープンの受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）（以下「金融商品取引法」といいます。）第5条の規定により有価証券届出書を平成20年2月14日に関東財務局長に提出しており、その届出の効力は平成20年2月15日に生じております。

本文書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、有価証券届出書 第三部「ファンドの詳細情報」の内容を記載した、金融商品取引法第15条第3項に基づき、投資家の請求により交付される目論見書（請求目論見書）です。

目 次

	頁
請求目論見書	
第三部 ファンドの詳細情報.....	1
第1 ファンドの沿革.....	1
第2 手続等	
1 申込手続等.....	1
2 換金手続等.....	2
第3 管理及び運営	
1 資産管理等の概要.....	4
2 受益者の権利等.....	6
第4 ファンドの経理状況.....	8
第5 設定及び解約の実績.....	23

第三部 ファンドの詳細情報

《以下で使用する用語の定義は、本書で別段の定めがある場合を除き、全て「JFアジア株・アクティブ・オープン」の、金融商品取引法第15条第2項本文に規定する、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）のとおりとします。》

第1 ファンドの沿革

平成10年11月30日	信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始
平成15年2月7日	マザーファンドの信託契約締結、設定 ファミリーファンド方式の運用開始

第2 手続等

1 申込手続等

申込方法

申込期間中の毎営業日に販売会社において、販売会社所定の方法で当ファンドの受益権の取得申込みの受付が行われます。

ただし、香港証券取引所の休業日には、取得申込みの受付は行いません。

申込価格

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込みには申込手数料を要します。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。なお、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

基準価額（1万口当たり）は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額（1万口当たり）は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

申込単位

分配金の受取方法により、申込みには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。

いずれのコース共、申込単位は、販売会社が定める単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資は、1円以上1円単位とします。

申込コースは、販売会社により取扱いが異なる場合がありますので販売会社にお問い合わせください。

受渡方法

(a) 取得申込代金の支払いについて

投資家は、申込みの販売会社が定める日までに取得申込代金を当該販売会社に支払うものとします。

(b) 受益権の引渡しについて

当ファンドの受益権は振替受益権のため、申込みの販売会社が、取得申込代金の支払いと引き換えに振替機関等の口座に投資家に係る受益権口数の増加を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。当該口座は、当該投資家が販売会社に取得申込と同時にまたはあらかじめ申し出た口座とします。なお、委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

受付時間

取得申込みの受付は、原則として午後3時まで（年末年始など東京証券取引所が半休日の場合の受け付けは午前11時まで）とします。これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。

申込取扱場所

申込期間中、販売会社において申込みを取扱います。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時（半日営業日は午前9時から正午））

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

2 換金手続等

換金方法

原則として、毎営業日に販売会社にて受付けます。

ただし、香港証券取引所の休業日には、換金申込みの受付は行いません。

換金の方法は、解約請求による場合と買取請求による場合の2つがあります。

換金価格

(a) 解約請求

解約申込日の翌営業日の基準価額とします。なお、受益者の受取り金額は、換金価格から受益者毎の個別元本超過額に対する所得税額および地方税額を差引いた金額となります。

（課税については、交付目論見書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。）

また、確定拠出年金法に規定する資産管理機関または連合会等が受益者として解約した場

合は、税務上の取扱いが異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(b) 買取請求

買取申込日の翌営業日の基準価額から販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する金額を差し引いた金額とします。

(当該源泉徴収税額に相当する金額の控除は免除される場合があります。課税については、交付目論見書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。)

換金価格は、毎営業日に計算され、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。販売会社に関しては、前記「1 申込手続等 申込取扱場所」の照会先までお問い合わせください。

解約請求・買取請求共、換金時に手数料はかかりません。

換金単位

販売会社が定める単位とします。

受渡方法

(a) 換金代金の支払いについて

原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。

(b) 受益権の引渡しについて

解約請求の場合

当ファンドの受益権は振替受益権のため、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る当ファンドの信託契約の一部解約の通知を委託会社が行うのと引き換えに、販売会社を通じて当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少を記載または記録することにより、受益権の引渡しが行われます。なお、換金の請求は振替受益権をもって行うものとします。当ファンドが振替受益権化される以前に発行された当ファンドの受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して個別に振替受益権とするための所要の手続が必要であり、この手続には時間を要しますのでご注意ください。

買取請求については販売会社にお問い合わせください。

受付時間

換金の申込みの受け付けは原則として午後3時まで（年末年始など東京証券取引所が半休日の場合の受け付けは午前11時まで）とします。これら受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとします。

換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受け付けが中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、その換金請求は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその換金請求を受け付けたものとして取扱うこととします。

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

受益権1口当たりの純資産価額(基準価額)は、原則として各営業日に委託会社が計算します。受益権1口当たりの純資産価額は、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

受益権1万口当たりの基準価額は、販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、受益権1万口当たりの基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

販売会社に関しては、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先：

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

TEL：03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時(半日営業日は午前9時から正午))

HPアドレス：<http://www.jpmorganasset.co.jp>

(2) 保管

該当事項はありません。

(3) 信託期間

無期限です。

ただし、後記「(5) その他 信託の終了等」に記載する特定の場合には、信託は終了します。

(4) 計算期間

当ファンドの計算期間は、毎年5月16日から11月15日までおよび11月16日から翌年5月15日までとします。

ただし、計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、計算期間終了日を「決算日」ということがあり、上記より当ファンドの決算日は原則として毎年5月15日および11月15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)となります。

(5) その他

信託の終了等(詳しくは、交付目論見書に添付されている信託約款をご参照ください。)

(a) 信託契約の解約

a. 委託会社は、受益権の総口数が10億口を下回る事となった場合、当ファンドの信

託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合、またはやむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。その場合委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社は、前記a.の場合において、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を知れている受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 前記b.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記a.の信託契約の解約をしません。
- e. 委託会社は、前記d.により当ファンドの信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 前記c.からe.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記c.の一定の期間が一月を下らないこととすることが困難な場合には適用しません。

(注) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(b) 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。また、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、後記「 信託約款の変更」の規定にしたがいます。

(c) 委託会社の登録取消に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの信託契約を解約し信託を終了させるものとします。ただし、監督官庁が当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後記「 信託約款の変更」で受益者による反対が受益権総口数の二分の一を超える場合を除き、当ファンドはその委託会社と受託会社との間において存続します。

(d) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業は承継されることがあります。

(e) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「 信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。ただし、委託会社は、新受託会社を選任できないときは、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更（詳しくは、交付目論見書に添付されている信託約款をご参照ください。）

- (a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、前記(a)の変更のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (c) 前記(b)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対し異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (d) 前記(c)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記(a)の信託約款の変更をしません。
- (e) 委託会社は、前記(d)により信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知れている受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- (f) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて当ファンドの信託約款を変更しようとするときは、前記(a)から(e)までの規定にしたがいます。
(注) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、当ファンドについて、計算期間終了日毎および償還時に期間中の運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、知っている受益者に対して販売会社を通して交付します。

関係会社との契約の更新等に関する手続について

- (a) 委託会社と販売会社との間の募集等の取扱い等に関する契約において、有効期間満了の3ヵ月前までに、当事者のいずれからも何らの意思表示がないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とするとされています。委託会社と販売会社との間の当該契約は、かかる規定に従って自動更新され、現在に至っています。当ファンドの受益権の募集等の取扱い等も当該契約に基づいています。
- (b) 委託会社とJFアセット・マネジメント・リミテッドとの間の投資運用の委託に関する契約には期限の定めはありません。

2 受益者の権利等

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、当ファンドにかかる収益の分配を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日目）までに、毎計算期間終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前にお

いて一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払いを開始します。ただし、受益者が、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票(当ファンドが振替受益権化される以前に発行されたもの)を保有している場合には、その収益分配金交付票と引換えに当該収益分配金を受益者にお支払いします。また、「自動けいぞく投資契約」に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付され、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の支払いは、販売会社において行うものとします。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日目)までに、信託終了日において振替機関等の口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払いを開始します。当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還の通知をするのと引き換えに、販売会社を通じて当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。当ファンドが振替受益権化される以前に発行された当ファンドの受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から当該受益証券と引き換えに当該受益者に支払われます。

償還金の支払いは、販売会社において行うものとします。

受益者が、償還金について前記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権および買取請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有し、また受益権の買取を販売会社に請求する権利を有します。

(4) 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または信託約款の重大な内容の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前述の「1 資産管理等の概要 (5) その他 信託の終了等」または「 信託約款の変更」に規定する公告または書面に付記します。

(5) 帳簿の閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第4 ファンドの経理状況

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第17期計算期間（平成18年11月16日から平成19年5月15日まで）の財務諸表について、及び、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期計算期間（平成19年5月16日から平成19年11月15日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。


独立監査人の監査報告書

平成19年7月10日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

大木 一昭 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFアジア株・アクティブ・オープンの平成18年11月16日から平成19年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFアジア株・アクティブ・オープンの平成19年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


独立監査人の監査報告書

平成20年1月16日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

鶴田光夫 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFアジア株・アクティブ・オープンの平成19年5月16日から平成19年11月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFアジア株・アクティブ・オープンの平成19年11月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表

JFアジア株・アクティブ・オープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	第17期 (平成19年5月15日現在)	第18期 (平成19年11月15日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		72,956,649	64,950,610
親投資信託受益証券		32,041,062,632	39,235,748,203
未収入金		131,133,620	139,601,473
未収利息		799	711
流動資産合計		32,245,153,700	39,440,300,997
資産合計		32,245,153,700	39,440,300,997
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		622,589,796	616,086,344
未払解約金		159,381,763	276,670,892
未払受託者報酬		14,412,755	19,126,548
未払委託者報酬		206,102,324	273,509,607
その他未払費用		1,575,000	1,575,000
流動負債合計		1,004,061,638	1,186,968,391
負債合計		1,004,061,638	1,186,968,391
純資産の部			
元本等			
元本	1	12,840,467,111	13,073,609,448
剰余金			
期末剰余金		18,400,624,951	25,179,723,158
(うち分配準備積立金)		(9,080,040,597)	(11,736,367,892)
剰余金合計		18,400,624,951	25,179,723,158
元本等合計		31,241,092,062	38,253,332,606
純資産合計		31,241,092,062	38,253,332,606
負債・純資産合計		32,245,153,700	39,440,300,997

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日)	第18期 (自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)
		金 額	金 額
営業収益			
受取利息		116,570	190,442
有価証券売買等損益		5,759,126,711	7,290,600,499
営業収益合計		5,759,243,281	7,290,790,941
営業費用			
受託者報酬		14,412,755	19,126,548
委託者報酬	1	206,102,324	273,509,607
その他費用		1,575,000	1,575,000
営業費用合計		222,090,079	294,211,155
営業利益金額		5,537,153,202	6,996,579,786
経常利益金額		5,537,153,202	6,996,579,786
当期純利益金額		5,537,153,202	6,996,579,786
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		510,497,901	1,272,554,455
期首剰余金		11,963,327,264	18,400,624,951
剰余金増加額		5,338,071,955	7,694,808,945
(当期追加信託に伴う剰余金増加額)		(5,338,071,955)	(7,694,808,945)
剰余金減少額		3,304,839,773	6,023,649,725
(当期一部解約に伴う剰余金減少額)		(3,304,839,773)	(6,023,649,725)
分配金	2	622,589,796	616,086,344
期末剰余金		18,400,624,951	25,179,723,158

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第17期 (自 平成18年11月16日 至 平成19年5月15日)	第18期 (自 平成19年5月16日 至 平成19年11月15日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託 受益証券の基準価額で評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第17期 (平成19年5月15日現在)	第18期 (平成19年11月15日現在)
1 信託財産に係る 期首元本額、期 中追加設定元本 額及び期中解約 元本額	期首元本額 11,630,995,562円 期中追加設定元本額 4,340,564,968円 期中一部解約元本額 3,131,093,419円	期首元本額 12,840,467,111円 期中追加設定元本額 4,339,096,830円 期中一部解約元本額 4,105,954,493円
2 計算期間末日 における受益 権の総数	12,840,467,111口	13,073,609,448口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第17期 (自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日)	第18期 (自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額	同左
2 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (193,779,406円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (4,832,875,895円)、信託約款に規定される収益調整金 (9,320,584,354円) 及び分配準備積立金 (4,675,975,092円) より分配対象収益は19,023,214,747円 (1万口当たり14,815.04円) であり、その中から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、622,589,796円 (1万口当たり484.86円) を分配しております。なお、当計算期間においてファンドから支払われた外国税 (受益者への分配金支払時において源泉税納付額から税額控除される) は19,433,559円 (1万口当たり15.14円) であり、この金額を含めた収益分配金総額は642,023,355円 (1万口当たり500.00円) であります。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (396,935,239円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額 (5,327,090,092円)、信託約款に規定される収益調整金 (13,443,355,266円) 及び分配準備積立金 (6,628,428,905円) より分配対象収益は25,795,809,502円 (1万口当たり19,731.20円) であり、その中から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、616,086,344円 (1万口当たり471.24円) を分配しております。なお、当計算期間においてファンドから支払われた外国税 (受益者への分配金支払時において源泉税納付額から税額控除される) は37,594,128円 (1万口当たり28.76円) であり、この金額を含めた収益分配金総額は653,680,472円 (1万口当たり500.00円) であります。</p>

(有価証券に関する注記)

第17期(平成19年5月15日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	32,041,062,632	5,272,711,855
合計	32,041,062,632	5,272,711,855

第18期(平成19年11月15日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	39,235,748,203	6,023,453,464
合計	39,235,748,203	6,023,453,464

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第17期 (平成19年5月15日現在)		第18期 (平成19年11月15日現在)	
1口当たりの純資産額	2.4330円	1口当たりの純資産額	2.9260円
(1万口当たりの純資産額	24,330円)	(1万口当たりの純資産額	29,260円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(イ) 株式

該当事項はありません。

(ロ) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)	10,546,677,115	39,235,748,203	-
合計		10,546,677,115	39,235,748,203	-

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の状況
尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成19年5月15日現在)	(平成19年11月15日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		2,861,976	918,490,071
コール・ローン		1,835,368,998	1,652,079,473
株式		39,684,313,811	46,770,829,718
新株予約権証券		-	28,870,910
派生商品評価勘定		1,462,958	-
未収入金		1,339,248,038	-
未収配当金		103,443,928	20,231,690
未収利息		20,113	18,104
流動資産合計		42,966,719,822	49,390,519,966
資産合計		42,966,719,822	49,390,519,966
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		886,596	-
未払金		1,543,470,794	-
未払解約金		137,517,708	150,039,473
流動負債合計		1,681,875,098	150,039,473
負債合計		1,681,875,098	150,039,473
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,638,982,779	13,236,067,286
剰余金			
剰余金		27,645,861,945	36,004,413,207
剰余金合計		27,645,861,945	36,004,413,207
元本等合計		41,284,844,724	49,240,480,493
純資産合計		41,284,844,724	49,240,480,493
負債・純資産合計		42,966,719,822	49,390,519,966

(注)「JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」の計算期間は毎年11月16日から翌年11月15日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は平成19年5月15日及び平成19年11月15日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	(自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日)	(自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 証券取引所に上場されている有価証券 証券取引所に上場されている有価証券は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該証券取引所の最終相場がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないことと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 証券取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託業者が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないことと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>

区 分	(自 平成18年11月16日 至 平成19年 5月15日)	(自 平成19年 5月16日 至 平成19年11月15日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区 分	(平成19年 5月15日現在)	(平成19年11月15日現在)
1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親託の本額、追加元本額及び解約元本額	期首元本額 12,713,086,581円 期首より平成19年 5月15日までの追加設定元本額 4,359,994,874円 期首より平成19年 5月15日までの解約元本額 3,434,098,676円 平成19年 5月15日現在の元本の内訳(注) J Fアジア株・アクティブ・オープン 10,585,088,415円 J Fアジア株・アクティブ・オープンV A (適格機関投資家専用) 140,868,492円 J Fアジア株・アクティブ・ポートフォリオ 2,361,972,077円 J Fアジア株・アクティブ・オープン (SMA専用) 2,868,289円 J Fアジア株・ファーイースト・アクティブ・オープン (適格機関投資家専用) 548,185,506円 合 計 13,638,982,779円	期首元本額 13,638,982,779円 期首より平成19年11月15日までの追加設定元本額 3,602,878,655円 期首より平成19年11月15日までの解約元本額 4,005,794,148円 平成19年11月15日現在の元本の内訳(注) J Fアジア株・アクティブ・オープン 10,546,677,115円 J Fアジア株・アクティブ・オープンV A (適格機関投資家専用) 146,658,030円 J Fアジア株・アクティブ・ポートフォリオ 1,989,886,796円 J Fアジア株・アクティブ・オープン (SMA専用) 6,227,460円 J Fアジア株・ファーイースト・アクティブ・オープン (適格機関投資家専用) 546,617,885円 合 計 13,236,067,286円
2 本有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期末日における受益権の数	13,638,982,779口	13,236,067,286口

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)
 (平成19年5月15日現在)
 売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
株 式	39,684,313,811	4,463,533,741
合 計	39,684,313,811	4,463,533,741

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(平成19年11月15日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種 類	貸借対照表計上額	当期間の損益に含まれた評価差額
株 式	46,770,829,718	12,896,395,106
新株予約権証券	28,870,910	15,974,338
合 計	46,799,700,628	12,912,369,444

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

区 分	(自 平成18年11月16日 至 平成19年5月15日)	(自 平成19年5月16日 至 平成19年11月15日)
1. 取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引に係るリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従い、運用担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

取引の時価等に関する事項
(通貨関連)

(平成19年5月15日現在)

(単位:円)

区 分	種 類		(平成19年5月15日現在)			
			契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引					
	買建	香港ドル	1,038,788,196	-	1,040,251,154	1,462,958
	売建	アメリカドル	204,991,064	-	205,219,160	228,096
		香港ドル	127,912,550	-	128,092,693	180,143
		シンガポールドル	189,884,065	-	190,362,422	478,357
合計			1,561,575,875	-	1,563,925,429	576,362

(注) 1. 為替予約の時価の算定方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。
4. 評価損益は、当親投資信託の計算期間の開始日から本有価証券報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(平成19年11月15日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成19年5月15日現在)		(平成19年11月15日現在)	
1口当たりの純資産額	3.0270円	1口当たりの純資産額	3.7202円
(1万口当たりの純資産額)	30,270円)	(1万口当たりの純資産額)	37,202円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(イ) 株式

(平成19年11月15日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株式	アメリカドル	HON HAI PRECISION IND GDR	85,725	13.20	1,131,570.00	
		HON HAI PRECISION IND GDR NEW	30,000	13.20	396,000.00	
		INNOLUX DISPLAY-GDR REGS-W/I	402,430	7.55	3,038,346.50	
	計	銘柄数 :	3		4,565,916.50	
					(509,099,689)	
		組入時価比率 :	1.0%		1.1%	
	香港ドル	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD 'H'	464,000	66.55	30,879,200.00	
		BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	2,456,000	13.16	32,320,960.00	
		CHEUNG KONG	482,000	149.60	72,107,200.00	
		CHINA CONSTRUCTION BANK-H	11,318,000	7.99	90,430,820.00	
		CHINA LIFE INSURANCE CO-H	3,169,000	45.70	144,823,300.00	
		CHINA MOBILE LTD	1,727,000	141.00	243,507,000.00	
		CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	3,638,000	17.96	65,338,480.00	
		CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	8,246,000	11.58	95,488,680.00	
		DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	6,506,000	6.14	39,946,840.00	
		FU JI FOOD & CATERING SERVICES	314,000	18.38	5,771,320.00	
		GUANGZHOU R&H PROPERTIES-H	1,990,800	38.00	75,650,400.00	
		HANG LUNG PROPERTIES LTD	1,656,000	34.90	57,794,400.00	
		HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	433,000	239.00	103,487,000.00	
		IND & COMM BK OF CHINA-H	12,163,000	6.50	79,059,500.00	
		KERRY PROPERTIES LTD	1,308,393	67.00	87,662,331.00	
		LI NING CO LTD	3,391,000	27.30	92,574,300.00	
		LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	3,219,000	18.62	59,937,780.00	
		NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	3,556,000	21.00	74,676,000.00	
		PACIFIC BASIN SHIPPING LTD	2,533,000	16.64	42,149,120.00	
		PARKSON RETAIL GROUP LTD	533,500	78.05	41,639,675.00	
		SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,050,000	24.00	73,200,000.00	
		TENCENT HOLDINGS LTD	1,355,000	56.00	75,880,000.00	
	計	銘柄数 :	22		1,684,324,306.00	
					(24,119,524,061)	
		組入時価比率 :	49.0%		51.6%	
	シンガポールドル	CAPITALAND LTD	1,512,000	7.10	10,735,200.00	
		DBS GROUP HOLDINGS LTD	402,000	20.10	8,080,200.00	
		KEPPEL CORP LTD	1,504,000	13.30	20,003,200.00	
		SEBICORP INDUSTRIES LIMITED	2,133,000	5.55	11,838,150.00	
		SYNEAR FOOD HOLDINGS LTD	3,545,000	1.95	6,912,750.00	
	計	銘柄数 :	5		57,569,500.00	
					(4,440,335,535)	
		組入時価比率 :	9.0%		9.5%	
	マレーシアリングgit	BUMIPUTRA-COMMERCE HLDGS BHD	1,223,000	10.60	12,963,800.00	
		GAMUDA BHD	2,981,400	4.16	12,402,624.00	
		IJM CORP BERHAD	1,414,800	8.25	11,672,100.00	
	計	銘柄数 :	3		37,038,524.00	
					(1,230,790,152)	
		組入時価比率 :	2.5%		2.6%	
	インドネシアルピア	BANK RAKYAT INDONESIA	12,119,000	8,150.00	98,769,850,000.00	
		PT BANK DANAMON INDONESIA	5,302,000	8,700.00	46,127,400,000.00	
		PT BUMI RESOURCES TBK	17,118,000	4,800.00	82,166,400,000.00	
		PT TELEKOMUNIKASI	6,178,500	10,700.00	66,109,950,000.00	
	計	銘柄数 :	4		293,173,600,000.00	
					(3,576,717,920)	

(平成19年11月15日現在)

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額 単価	評価額 金額	備考
		組入時価比率：	7.3%		7.6%	
	ウォン	AMOREPACIFIC CORP	7,525	820,000.00	6,170,500,000.00	
		DAELIM INDUSTRIAL CO	43,700	163,500.00	7,144,950,000.00	
		DONGKUK STEEL MILL CO LTD	71,820	50,400.00	3,619,728,000.00	
		DOOSAN HEAVY INDUSTRIES	32,900	145,500.00	4,786,950,000.00	
		HANA FINANCIAL HOLDINGS	198,540	47,000.00	9,331,380,000.00	
		HANWHA CHEMICAL CORP	213,850	22,100.00	4,726,085,000.00	
		HYUNDAI MOTOR CO LTD	54,000	69,000.00	3,726,000,000.00	
		KANGWON LAND INC	253,000	24,150.00	6,109,950,000.00	
		KOOKMIN BANK	43,000	70,900.00	3,048,700,000.00	
		LG ELECTRONICS INC	40,298	106,000.00	4,271,588,000.00	
		POSCO	9,602	608,000.00	5,838,016,000.00	
		SAMSUNG ELECTRONICS	12,014	547,000.00	6,571,658,000.00	
		SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	32,911	110,000.00	3,620,210,000.00	
		S-OIL CORPORATION	45,500	81,000.00	3,685,500,000.00	
		S-OIL CORPORATION-PFD	14,000	67,700.00	947,800,000.00	
		WOORI INVESTMENT & SECURITIES	178,200	24,250.00	4,321,350,000.00	
	計	銘柄数：	16		77,920,365,000.00	
					(9,537,452,676)	
		組入時価比率：	19.4%		20.4%	
	タイワンドル	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	2,480,000	76.20	188,976,000.00	
		DELTA ELECTRONICS INC	1,963,500	117.50	230,711,250.00	
		HON HAI PRECISION INDUSTRY	1,896,944	210.00	398,358,240.00	
		INNOLUX DISPLAY CORPORATION	1,229,935	126.00	154,971,810.00	
	計	銘柄数：	4		973,017,300.00	
					(3,356,909,685)	
		組入時価比率：	6.8%		7.2%	
	合計				46,770,829,718	
					(46,770,829,718)	

(注) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 合計金額欄の()内は、外貨建保有証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

(平成19年11月15日現在)

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
新株予約権 証券	香港ドル	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT WRT 08		317,500.00	2,016,125.00	
	計	銘柄数：	1	317,500.00	2,016,125.00	
					(28,870,910)	
		組入時価比率：	0.1%		100.0%	
	小計				28,870,910	
					(28,870,910)	
	合計				28,870,910	
					(28,870,910)	
	株式以外計				28,870,910	
					(28,870,910)	

(注) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注) 小計・合計金額欄の()内は、外貨建保有証券に係わるもので、内書であります。

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(平成19年12月28日現在)

種類	金額	単位
資産総額	38,923,525,449	円
負債総額	71,599,543	円
純資産総額 (-)	38,851,925,906	円
発行済口数	13,632,203,981	口
1口当たり純資産額 (/)	2.8500	円

(参考) JFアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

(平成19年12月28日現在)

種類	金額	単位
資産総額	48,340,387,414	円
負債総額	-	円
純資産総額 (-)	48,340,387,414	円
発行済口数	13,321,467,659	口
1口当たり純資産額 (/)	3.6288	円

第5 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数 (口)	解約口数 (口)	残存口数 (口)
1期	194,425,284	2,979,226	191,446,058
2期	641,901,837	54,407,592	778,940,303
3期	6,360,650,059	1,079,035,232	6,060,555,130
4期	997,058,536	1,332,518,766	5,725,094,900
5期	479,837,413	744,918,260	5,460,014,053
6期	617,278,477	418,173,969	5,659,118,561
7期	2,575,311,111	1,205,835,415	7,028,594,257
8期	1,458,535,200	474,124,894	8,013,004,563
9期	838,111,373	707,448,309	8,143,667,627
10期	7,936,507,650	2,527,514,458	13,552,660,819
11期	11,371,264,193	6,354,844,112	18,569,080,900
12期	3,473,583,908	2,691,886,044	19,350,778,764
13期	1,463,646,208	8,052,650,459	12,761,774,513
14期	2,351,274,175	4,691,192,537	10,421,856,151
15期	4,214,268,895	2,657,487,550	11,978,637,496
16期	1,887,349,903	2,234,991,837	11,630,995,562
17期	4,340,564,968	3,131,093,419	12,840,467,111
18期	4,339,096,830	4,105,954,493	13,073,609,448

(注1) 第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

